

令和7年度

国分寺市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

令和8年8月

国分寺市監査委員

目 次

第 1 審査の期間	1
第 2 審査の対象	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
第 5 審査の概要	2
1 総 括	2
(1) 各会計決算について	2
(2) 各会計純計決算について	2
(3) 決算収支について	2
(4) 予算執行について	2
(5) 普通会計について	9
(6) 資金事情について	15
2 一 般 会 計	18
(1) 概 要	18
(2) 歳 入	19
(3) 歳 出	34
3 国民健康保険特別会計	45
4 介護保険特別会計	51
5 後期高齢者医療特別会計	55
6 財産に関する調書	58
7 むすび	62

凡 例

- 文中及び各表中の金額を千円単位で表示したものの場合、その単位未満は四捨五入した。
(文中の前年度比較の金額については、円単位で計算した金額の千円未満を四捨五入している。) また、表中の金額は合計額等と一致させるため一部調整している。
- 構成比率、増減比率のパーセント表示は、原則小数点以下第 2 位を四捨五入した。
また、構成比率は、合計が100となるよう一部調整している。
- 文中の「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 「0」は、「0」である。また、「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満である。
- 「100」は、「100」である。また、「100.0」は、小数点以下第 2 位を四捨五入した結果、「100.0」となるものである。

令和7年度国分寺市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の期間

令和8年7月17日から令和8年8月25日まで

第2 審査の対象

令和7年度 国分寺市一般会計歳入歳出決算

令和7年度 国分寺市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度 国分寺市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度 国分寺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和7年度 国分寺市決算附属書類

令和7年度 国分寺市各基金の運用状況

第3 審査の方法

この決算審査に当たっては、国分寺市監査基準に準拠し、市長より提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算の執行が適法かつ効率的になされているかなどに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和7年度各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。予算執行については、個別事項で指摘するもののほかは、適正に執行されているものと認められた。

第5 審査の概要

1 総 括

(1) 各会計決算について

本年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

(4～5頁第1表参照)

歳入決算額	888億1,926万7,838円
歳出決算額	864億623万7,788円
差引残額	24億1,303万50円

決算額の総計を前年度と比較すると、歳入が56億8,354万8,395円（▲6.0%）、歳出は54億2,109万3,056円（▲5.9%）それぞれ減少している。（6～7頁第3表参照）

(2) 各会計純計決算について

上記(1)の各会計決算の総計額には、一般会計、各特別会計相互間における繰入金、繰出金等重複額45億3,617万6,986円が含まれているため、これを控除した純計決算額は次のとおりである。（4～5頁第2表参照）

歳入決算額	842億8,309万852円
歳出決算額	818億7,006万802円
差引残額	24億1,303万50円

(3) 決算収支について

一般会計及び各特別会計の総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は、24億1,303万50円で、前年度（26億7,548万5,389円）に引き続き黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額9億3,110万3,573円を引いた実質収支額は14億8,192万6,477円の黒字となっている。

次に、実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、一般会計と特別会計を合わせ11億3,532万2,912円の赤字となっている。

その内訳は、一般会計で10億9,950万1,179円の赤字、特別会計全体では3,582万1,733円の赤字である。（6～7頁第3表参照）

(4) 予算執行について

歳入決算額は、総予算額902億1万6,000円に対し13億8,074万8,162円少ない888億1,926万7,838円で対予算収入率98.5%（前年度99.1%）となっている。また、調定額896億9,197万3,160円に対する収入率は99.0%（前年度99.3%）となっており、収入未済額は前年度と比較し2億2,606万9,607円（35.0%）増の8億7,131万1,804円となっている。

一方、歳出決算額は、864億623万7,788円で対予算執行率は95.8%（前年度96.3%）となっている。

次に、後年度負担となる市債の未償還元利額は、前年度と比較し1億7,186万6,199円(0.5%)増加の352億3,370万9,787円となっている。

その内訳は、一般会計311億5,826万322円(構成比88.4%)、下水道事業会計40億7,544万9,465円(構成比11.6%)となっている。(8頁第4表参照)

令和 7 年 度

第1表

区 分 会 計	予 算 現 額	歳 入		
		決 算 額	構成割合	収入率
一 般 会 計	64,871,884,000	63,649,956,722	71.7	98.1
特 別 会 計	25,328,132,000	25,169,311,116	28.3	99.4
国 民 健 康 保 険	11,058,139,000	11,016,598,662	12.4	99.6
介 護 保 険	10,637,116,000	10,516,666,599	11.8	98.9
後 期 高 齢 者 医 療	3,632,877,000	3,636,045,855	4.1	100.1
合 計	90,200,016,000	88,819,267,838	100	98.5

各 会 計 純 計

第2表

区 分 会 計	歳 入		
	決 算 額 A	うち他会計繰入金 B	差引純決算額 C (A-B)
一 般 会 計	63,649,956,722	264,334,944	63,385,621,778
特 別 会 計	25,169,311,116	4,271,842,042	20,897,469,074
国 民 健 康 保 険	11,016,598,662	1,216,636,764	9,799,961,898
介 護 保 険	10,516,666,599	1,638,287,195	8,878,379,404
後 期 高 齢 者 医 療	3,636,045,855	1,416,918,083	2,219,127,772
合 計	88,819,267,838	4,536,176,986	84,283,090,852

各 会 計 決 算 総 括 表

(単位:円・%)

歳 出			差 引 残 額	差引残額の内容	
決 算 額	構成割合	執行率		繰越明許費繰越額	実 質 収 支 額
61,759,996,900	71.5	95.2	1,889,959,822	931,103,573	958,856,249
24,646,240,888	28.5	97.3	523,070,228	0	523,070,228
10,825,183,610	12.5	97.9	191,415,052	0	191,415,052
10,236,501,484	11.8	96.2	280,165,115	0	280,165,115
3,584,555,794	4.2	98.7	51,490,061	0	51,490,061
86,406,237,788	100	95.8	2,413,030,050	931,103,573	1,481,926,477

決 算 総 括 表

(単位:円)

歳 出			歳入歳出純計 差 引 残 額 G (C－F)
決 算 額 D	うち他会計繰出金 E	差引純決算額 F (D－E)	
61,759,996,900	4,271,842,042	57,488,154,858	5,897,466,920
24,646,240,888	264,334,944	24,381,905,944	▲3,484,436,870
10,825,183,610	108,676,892	10,716,506,718	▲916,544,820
10,236,501,484	113,714,828	10,122,786,656	▲1,244,407,252
3,584,555,794	41,943,224	3,542,612,570	▲1,323,484,798
86,406,237,788	4,536,176,986	81,870,060,802	2,413,030,050

実 質 収

第3表

区 分		令 和 7 年 度						令 和	
		一 般 会 計		特 別 会 計		合 計		一 般 会 計	
			対前年度 増 減 率		対前年度 増 減 率		対前年度 増 減 率		対前年度 増 減 率
(1)	当 初 予 算	60,564,089,000	▲ 4.9	24,440,971,000	▲ 0.9	85,005,060,000	▲ 3.8	63,661,317,000	13.5
(2)	予 算 現 額	64,871,884,000	▲ 7.4	25,328,132,000	0.2	90,200,016,000	▲ 5.4	70,063,796,000	13.1
(3)	歳 入 総 額	63,649,956,722	▲ 8.6	25,169,311,116	1.4	88,819,267,838	▲ 6.0	69,671,892,874	12.6
(4)	歳 出 総 額	61,759,996,900	▲ 8.6	24,646,240,888	1.5	86,406,237,788	▲ 5.9	67,555,299,446	12.9
(5)	歳入歳出差引額 (3) - (4)	1,889,959,822	▲ 10.7	523,070,228	▲ 6.4	2,413,030,050	▲ 9.8	2,116,593,428	3.3
(6)	翌年度へ繰越すべき財源								
	継続費通次繰越額	0	—	0	—	0	—	0	—
	繰越明許費繰越額	931,103,573	1,498.8	0	—	931,103,573	1,498.8	58,236,000	▲ 70.4
	事故繰越し繰越額	0	—	0	—	0	—	0	—
	計	931,103,573	1,498.8	0	—	931,103,573	1,498.8	58,236,000	▲ 70.4
(7)	実 質 収 支 額 (5) - (6)	958,856,249	▲ 53.4	523,070,228	▲ 6.4	1,481,926,477	▲ 43.4	2,058,357,428	11.1
(8)	前年度実質収支額	2,058,357,428	11.1	558,891,961	▲ 6.3	2,617,249,389	6.9	1,852,772,887	▲ 29.4
(9)	単年度収支額 (7) - (8)	▲ 1,099,501,179	▲ 634.8	▲ 35,821,733	4.1	▲ 1,135,322,912	▲ 774.8	205,584,541	126.6
収入率 $\frac{(3)}{(2)}$		98.1		99.4		98.5		99.4	
執行率 $\frac{(4)}{(2)}$		95.2		97.3		95.8		96.4	

支 状 況

(単位：円・%)

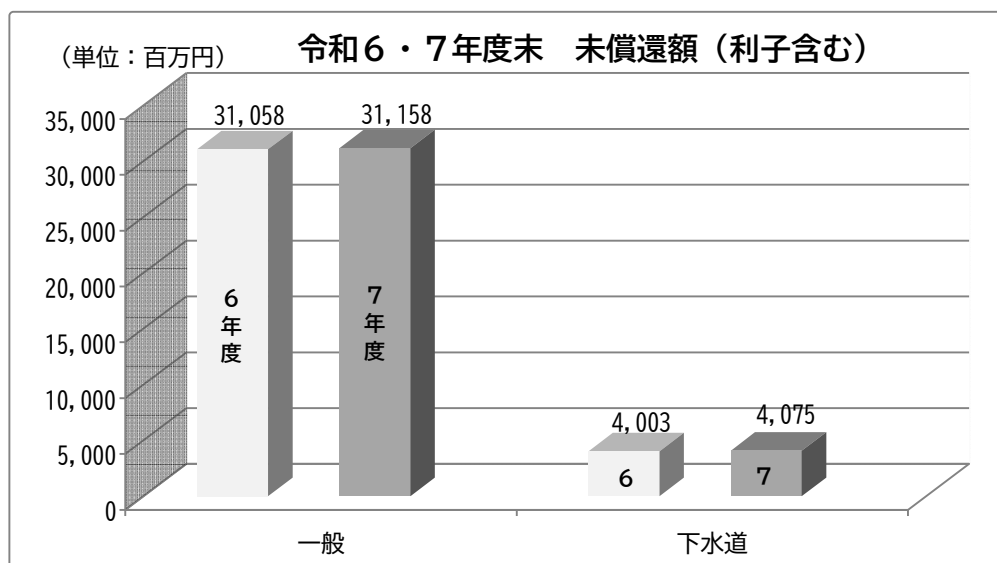
6 年 度				対 前 年 度 増 減 額		
特 別 会 計	対前年度 増 減 率	合 計	対前年度 増 減 率	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
24,666,995,000	1.3	88,328,312,000	9.8	▲ 3,097,228,000	▲ 226,024,000	▲ 3,323,252,000
25,272,045,000	1.6	95,335,841,000	9.8	▲ 5,191,912,000	56,087,000	▲ 5,135,825,000
24,830,923,359	2.0	94,502,816,233	9.6	▲ 6,021,936,152	338,387,757	▲ 5,683,548,395
24,272,031,398	2.2	91,827,330,844	9.9	▲ 5,795,302,546	374,209,490	▲ 5,421,093,056
558,891,961	▲ 6.3	2,675,485,389	1.1	▲ 226,633,606	▲ 35,821,733	▲ 262,455,339
0	—	0	—	0	0	0
0	—	58,236,000	▲ 70.4	872,867,573	0	872,867,573
0	—	0	—	0	0	0
0	—	58,236,000	▲ 70.4	872,867,573	0	872,867,573
558,891,961	▲ 6.3	2,617,249,389	6.9	▲ 1,099,501,179	▲ 35,821,733	▲ 1,135,322,912
596,240,904	5.5	2,449,013,791	▲ 23.2	205,584,541	▲ 37,348,943	168,235,598
▲ 37,348,943	▲ 220.7	168,235,598	122.7	▲ 1,305,085,720	1,527,210	▲ 1,303,558,510
98.3		99.1		—	—	—
96.0		96.3		—	—	—

市 債 の 状 況

第4表

(単位：円)

会 計 別		令 和 6 年 度 末	令 和 7 年 度		繰上償還額	繰上償還等による後年度負担 利子軽減額	令 和 7 年 度 末
		未 償 還 額	借入額及びこれに伴う後年度負担利子	定時償還額			未 償 還 額
一般会計	元金	28,837,889,065	2,098,800,000	2,148,657,390	0	0	28,788,031,675
	利子	2,220,555,322	351,706,628	202,033,303	0	0	2,370,228,647
	計	31,058,444,387	2,450,506,628	2,350,690,693	0	0	31,158,260,322
下水道 事業会計	元金	3,516,157,693	221,400,000	215,230,452	0	0	3,522,327,241
	利子	487,241,508	110,470,422	44,589,706	0	0	553,122,224
	計	4,003,399,201	331,870,422	259,820,158	0	0	4,075,449,465
合 計	元金	32,354,046,758	2,320,200,000	2,363,887,842	0	0	32,310,358,916
	利子	2,707,796,830	462,177,050	246,623,009	0	0	2,923,350,871
	計	35,061,843,588	2,782,377,050	2,610,510,851	0	0	35,233,709,787



(5) 普通会計について

本市における財政の運営が健全に行われているかを判断するために「普通会計」方式による決算統計資料を使用し、実質収支比率、経常収支比率、公債費負担比率、財政力指数の推移を前年度と比較し分析を行う。

普通会計とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政比較や統一的な掌握を行う必要から地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

① 収支の状況

普通会計の収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

決算収支の状況		令和7年度	令和6年度
1	歳入総額 A	63,649,956	69,671,892
2	歳出総額 B	61,759,996	67,555,299
3	歳入歳出差引額(A-B) C	1,889,960	2,116,593
4	翌年度へ繰り越すべき財源 D	931,103	58,236
5	実質収支(C-D) E	ア 958,857	イ 2,058,357
6	単年度収支 F	▲1,099,500	205,584
7	積立金 G	990,665	927,845
8	繰上償還額 H	0	0
9	積立金取崩額 I	964,167	1,922,572
10	実質単年度収支(F+G+H-I) J	▲1,073,002	▲789,143

※ 単年度収支 (F) = 本年度実質収支 (ア) - 前年度実質収支 (イ)

② 実質収支比率

$$\frac{\text{実質収支 (958,857千円)}}{\text{標準財政規模 (28,916,592千円)}} \times 100$$

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持しているかどうかを示す指標である。

地方公共団体の財政規模やその年度の経済の影響等によって一概には言えないが、3%から5%程度が望ましいと言われている。

実質収支比率の推移は次表のとおりである。

(単位：％)

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
国分寺市	9.6	10.2	6.9	7.5	3.3

本年度の実質収支比率は3.3％で、前年度と比較し4.2ポイント低くなっている。

③ 経常収支比率

経常経費充当一般財源（28,528,971千円）

×100

経常一般財源等（29,771,227千円）

経常収支比率とは、経常的に収入される一般財源が経常経費にどのくらい充当されているかを示す指標である。この比率が高いほど経常一般財源に余裕がなく、財政運営の硬直化を示している。

経常収支比率の推移は次表のとおりである。

(単位：％)

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
国分寺市	94.3	94.2	95.7	95.7	95.8

本年度の経常収支比率は95.8％で、前年度と比較し0.1ポイント高くなっている。

経常収支比率の内訳

(単位：％)

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
人件費	24.3	23.6	22.9	24.6	24.0
物件費	23.3	23.3	24.5	24.1	25.5
公債費	7.7	7.7	7.6	7.1	7.4
扶助費	17.1	17.5	17.3	17.7	17.0
その他	21.9	22.1	23.4	22.2	21.9
維持補修費	0.6	0.5	0.6	0.4	0.2
補助費等	11.3	11.5	12.5	11.5	11.3
投資・出資・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰出金	10.0	10.1	10.3	10.3	10.4

④ 公債費負担比率

$$\frac{\text{公債費充当一般財源等（2,201,261千円）}}{\text{一般財源総額（37,572,569千円）}} \times 100$$

公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源等が一般財源総額に占める割合を示す指標である。公債費は、人件費、扶助費とともに義務的経費であり、この数値が高いほど財政運営の硬直化を示している。一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

公債費負担比率の推移は次表のとおりである。

(単位：%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国分寺市	5.9	6.0	5.8	5.3	5.9

本年度の公債費負担比率は5.9%で、前年度と比較し0.6ポイント悪化している。

⑤ 財政力指数

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3か年平均}$$

財政力指数とは、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入等の割合によって示され、財政力の強弱を図る物差しであり、この指数が大きいほど財政力があることになり、「1」を超えた場合普通交付税は交付されない。

財政力指数の推移は次表のとおりである。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
3か年平均	1.035	1.032	1.033	1.062	1.072
単年度	0.986	1.045	1.067	1.074	1.076

本年度の財政力指数は1.072で、前年度と比較し0.010ポイント高くなっている。

⑥ 歳入の分析

普通会計における科目別歳入の状況は、次表のとおりである。

科 目 別 歳 入 状 況

(単位：千円・％)

年度 項目	令和 7 年 度				令和 6 年 度			
	決 算 額	構成比	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	構成比	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
地 方 税	26,396,079	41.5	1,171,101	4.6	25,224,978	36.2	406,087	1.6
地方譲与税	201,464	0.3	2,943	1.5	198,521	0.3	1,375	0.7
利子割交付金	128,966	0.2	58,805	83.8	70,161	0.1	19,412	38.3
配当割交付金	388,459	0.6	26,879	7.4	361,580	0.5	91,577	33.9
株式等譲渡所得割 交付金	583,900	0.9	55,965	10.6	527,935	0.8	237,894	82.0
地方消費税交付金	3,341,582	5.3	247,290	8.0	3,094,292	4.4	138,967	4.7
環境性能割交付金	56,916	0.1	▲ 16,476	▲ 22.4	73,392	0.1	17,642	31.6
法人事業税交付金	447,176	0.7	37,540	9.2	409,636	0.6	21,968	5.7
地方特例交付金	122,890	0.2	▲ 629,728	▲ 83.7	752,618	1.1	618,875	462.7
地方交付税	28,441	0.1	4,084	16.8	24,357	0.0	▲ 84,774	▲ 77.7
交通安全対策 特別交付金	8,135	0.0	▲ 32	▲ 0.4	8,167	0.0	175	2.2
分担金及び負担金	132,452	0.2	▲ 165,886	▲ 55.6	298,338	0.4	▲ 68,847	▲ 18.7
使 用 料	584,416	0.9	12,728	2.2	571,688	0.8	8,641	1.5
手 数 料	531,708	0.8	▲ 20,804	▲ 3.8	552,512	0.8	79,652	16.8
国庫支出金	12,484,796	19.6	1,484,839	13.5	10,999,957	15.8	▲ 229,930	▲ 2.0
都 支 出 金	10,456,258	16.4	1,326,639	14.5	9,129,619	13.1	252,959	2.8
財 産 収 入	150,209	0.3	34,527	29.8	115,682	0.2	▲ 1,622	▲ 1.4
寄 附 金	144,338	0.2	76,867	113.9	67,471	0.1	26,664	65.3
繰 入 金	2,287,717	3.6	▲ 5,168,466	▲ 69.3	7,456,183	10.7	5,068,028	212.2
繰 越 金	2,116,593	3.3	67,339	3.3	2,049,254	3.0	▲ 893,040	▲ 30.4
諸 収 入	956,661	1.5	▲ 521,290	▲ 35.3	1,477,951	2.1	150,570	11.3
地 方 債	2,100,800	3.3	▲ 4,106,800	▲ 66.2	6,207,600	8.9	1,933,800	45.2
合 計	63,649,956	100	▲ 6,021,936	▲ 8.6	69,671,892	100	7,796,073	12.6

(注) 普通会計上の地方税は市税に、地方債は市債にそれぞれ読み替える。

⑦ 歳出の分析

ア 歳出の目的別分析

歳出の目的別分類は、経費が行政の各分野にどのように配分されたかを明らかにするものである。

歳出の目的別状況は、次表のとおりである。

目 的 別 歳 出 状 況

(単位：千円・%)

年度 項目	令 和 7 年 度				令 和 6 年 度			
	決 算 額	構成比	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	構成比	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
議会費	322,954	0.5	▲ 79,811	▲ 19.8	402,765	0.6	89,118	28.4
総務費	7,510,578	12.2	▲ 6,868,130	▲ 47.8	14,378,708	21.3	4,737,753	49.1
民生費	29,712,892	48.1	1,049,726	3.7	28,663,166	42.5	1,208,338	4.4
衛生費	5,114,670	8.3	▲ 288,185	▲ 5.3	5,402,855	8.0	▲ 91,759	▲ 1.7
労働費	225,133	0.4	15,440	7.4	209,693	0.3	22,584	12.1
農林費	127,188	0.2	14,485	12.9	112,703	0.2	▲ 64,258	▲ 36.3
商工費	129,825	0.2	▲ 393,780	▲ 75.2	523,605	0.8	402,540	332.5
土木費	6,108,919	9.9	485,656	8.6	5,623,263	8.3	▲ 52,870	▲ 0.9
消防費	1,821,791	2.9	▲ 231,533	▲ 11.3	2,053,324	3.0	291,409	16.5
教育費	8,483,260	13.7	360,002	4.4	8,123,258	12.0	1,203,590	17.4
災害復旧費	1,525	0.0	▲ 2,857	▲ 65.2	4,382	0.0	3,953	921.4
公債費	2,201,261	3.6	143,684	7.0	2,057,577	3.0	▲ 21,664	▲ 1.0
諸支出金	0	0	0	—	0	0	0	—
合 計	61,759,996	100	▲ 5,795,303	▲ 8.6	67,555,299	100	7,728,734	12.9

(注) 本表における決算額は、普通会計方式による数値であり、一般会計の目的別決算額の数値と異なる。

イ 歳出の性質別分析

歳出の性質別分類は、経費がどのような性質を有しているかを基準として分類するもので、構成状況をもとに団体の財政構造を知ることができる。

歳出の性質別状況は、次表のとおりである。

性 質 別 歳 出 状 況

(単位：千円・%)

年度 項目	令 和 7 年 度				令 和 6 年 度			
	決 算 額	構成比	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	構成比	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
人 件 費	8,957,107	14.5	434,539	5.1	8,522,568	12.6	875,535	11.4
扶 助 費	19,715,983	31.9	2,482,413	14.4	17,233,570	25.5	210,477	1.2
公 債 費	2,201,261	3.6	143,684	7.0	2,057,577	3.1	▲ 21,664	▲ 1.0
物 件 費	13,221,646	21.4	▲ 694,221	▲ 5.0	13,915,867	20.6	3,542,420	34.1
維持補修費	125,778	0.2	▲ 86,462	▲ 40.7	212,240	0.3	21,049	11.0
補 助 費 等	5,599,284	9.1	▲ 1,540,702	▲ 21.6	7,139,986	10.6	1,108,354	18.4
積 立 金	2,107,081	3.4	▲ 417,728	▲ 16.5	2,524,809	3.7	▲ 672,872	▲ 21.0
投資・ 出資・貸付金	26,944	0.0	22,879	562.8	4,065	0.0	43	1.1
繰 出 金	4,614,705	7.5	▲ 244,353	▲ 5.0	4,859,058	7.2	139,706	3.0
投資的経費	5,190,207	8.4	▲ 5,895,352	▲ 53.2	11,085,559	16.4	2,525,686	29.5
普通建設 事業費	5,188,682	8.4	▲ 5,892,495	▲ 53.2	11,081,177	16.4	2,521,733	29.5
災害復旧 事業費	1,525	0.0	▲ 2,857	▲ 65.2	4,382	0.0	3,953	921.4
失業対策 事業費	0	0	0	—	0	0	0	—
合 計	61,759,996	100	▲ 5,795,303	▲ 8.6	67,555,299	100	7,728,734	12.9

(注) 本表における決算額は、普通会計方式による数値であり、一般会計決算額の数値と異なる。

(6) 資金事情について

一般会計、各特別会計の各月末における収支実績及び資金運用状況は、第5表（16～17頁参照）のとおりである。

本年度の資金収支については、164億3,362万1,380円の基金繰替運用（一般会計：163億8,362万1,380円、国民健康保険特別会計：5,000万円）を行ったが、市中金融機関からの借入れは行っていない。

本年度基金繰替運用に要した支払利息は、1,050万5,306円（一般会計分：1,049万2,156円、国民健康保険特別会計分：1万3,150円）で、前年度と比較し633万9,890円（152.2%）増加している。また、前年度に引続き市中金融機関からの借入れに要した支払利息はない。

一方、歳計現金の運用による利子収入は5万4,246円で、前年度に比較し2万8,595円（111.5%）増加している。

令和7年度収支実績

第5表

区 分		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
A 歳 入 計		1,635,586,125	5,367,669,036	10,355,982,966	5,880,946,168	6,511,074,970	5,607,459,598	4,436,666,480
B 歳 出 計		3,447,839,851	5,079,835,150	6,352,848,268	6,101,859,595	5,990,342,720	5,915,443,429	7,626,868,081
C 差 引 A－B		▲ 1,812,253,726	287,833,886	4,003,134,698	▲ 220,913,427	520,732,250	▲ 307,983,831	▲ 3,190,201,601
D 差 引 累 計		▲ 1,812,253,726	▲ 1,524,419,840	2,478,714,858	2,257,801,431	2,778,533,681	2,470,549,850	▲ 719,651,751
一時繰替借	繰 替 借	0	0	0	0	0	0	0
	返 済	0	0	0	0	0	0	0
	差 引	0	0	0	0	0	0	0
	E 差引累計	0	0	0	0	0	0	0
一時繰替運用 (歳計外現金含む)	借 入	4,098,557,907	0	1,000,399,999	0	450,135,616	450,450,226	2,605,790,493
	返 済	0	0	4,098,557,907	1,000,399,999	450,135,616	0	0
	F 差 引	4,098,557,907	0	▲ 3,098,157,908	▲ 1,000,399,999	0	450,450,226	2,605,790,493
	G 差引累計	4,098,557,907	4,098,557,907	1,000,399,999	0	0	450,450,226	3,056,240,719
H 年度繰替借残高		0	0	0	0	0	0	0
I 年度繰替貸残高		0	0	0	0	0	0	0
資 金 残 高 K		2,286,304,181	2,574,138,067	3,479,114,857	2,257,801,431	2,778,533,681	2,921,000,076	2,336,588,968
(前月K+C+E+F+H+I)								
資 金 保 管 状 況	当 座 預 金	2,284,804,181	2,572,638,067	3,477,614,857	2,056,301,431	2,777,033,681	2,919,500,076	2,235,088,968
	普 通 預 金	0	0	0	0	0	0	0
	定 期 預 金	0	0	0	200,000,000	0	0	100,000,000
	国 債	0	0	0	0	0	0	0
	現 金	別口預金	444,000	379,000	379,000	379,000	379,000	379,000
		仮払金	1,056,000	1,121,000	1,121,000	1,121,000	1,121,000	1,121,000

及び資金運用状況（総括）

（単位：円）

11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	出納整理期間		合 計
					4 月	5 月	
6,848,188,252	5,034,801,687	7,082,034,388	3,542,137,315	19,267,362,028	3,032,951,871	4,216,406,954	88,819,267,838
5,668,058,263	7,751,762,252	7,762,945,511	7,455,783,714	10,192,995,335	6,294,962,901	764,692,718	86,406,237,788
1,180,129,989	▲ 2,716,960,565	▲ 680,911,123	▲ 3,913,646,399	9,074,366,693	▲ 3,262,011,030	3,451,714,236	2,413,030,050
460,478,238	▲ 2,256,482,327	▲ 2,937,393,450	▲ 6,851,039,849	2,223,326,844	▲ 1,038,684,186	2,413,030,050	—
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	2,303,430,556	1,848,699,010	3,676,157,573	0	0	0	16,433,621,380
1,000,394,520	0	0	50,000,000	4,813,497,075	2,840,065,426	2,180,570,837	16,433,621,380
▲ 1,000,394,520	2,303,430,556	1,848,699,010	3,626,157,573	▲ 4,813,497,075	▲ 2,840,065,426	▲ 2,180,570,837	0
2,055,846,199	4,359,276,755	6,207,975,765	9,834,133,338	5,020,636,263	2,180,570,837	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
2,516,324,437	2,102,794,428	3,270,582,315	2,983,093,489	7,243,963,107	1,141,886,651	2,413,030,050	—
2,514,824,437	2,101,294,428	3,269,082,315	2,981,593,489	7,242,463,107	1,141,886,651	2,413,030,050	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
379,000	379,000	359,000	359,000	298,500	0	0	—
1,121,000	1,121,000	1,141,000	1,141,000	1,201,500	0	0	—

2 一般会計

(1) 概 要

① 決算収支

予 算 現 額	648億7,188万4,000円
歳 入 決 算 額	636億4,995万6,722円
歳 出 決 算 額	617億5,999万6,900円
差 引 残 額	18億8,995万9,822円

差引残額より翌年度に繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）9億3,110万3,573円を控除した実質収支額は、9億5,885万6,249円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、10億9,950万1,179円の赤字となる。（6頁第3表参照）

② 歳 入

歳入決算額は、636億4,995万6,722円となっており、予算現額に対し12億2,192万7千円少なく、対予算収入率98.1%で、前年度と比較し1.3ポイント低くなっている。

また、調定額642億3,391万6千円に対する収入率は99.1%で、前年度と比較し0.3ポイント低くなっている。

不納欠損額は、1,863万8千円で前年度と比較し424万9千円（▲18.6%）減少、また収入未済額は、5億7,868万2千円で前年度と比較し1億9,926万6千円（52.5%）増加している。

歳入決算額を前年度と比較すると60億2,193万6千円（▲8.6%）減少している。その主な内訳は、市税11億7,110万1千円、地方消費税交付金2億4,729万円、国庫支出金8億4,540万4千円、都支出金13億1,496万1千円、繰越金2億2,509万4千円等が増加したものの、繰入金51億6,846万6千円、市債41億680万円、地方特例交付金6億2,972万8千円、分担金及び負担金1億7,862万9千円等が減少したことによるものである。本年度の決算額を財政分析の手法により、自主財源と依存財源に分類すると第6表（30～31頁）のとおりである。本年度の自主財源は333億5,632万1千円で、前年度と比較し38億6,277万1千円（▲10.4%）減少、依存財源は302億9,363万6千円で、前年度と比較し21億5,916万5千円（▲6.7%）減少している。

この結果、本年度の決算額に占める自主財源の比率は52.4%で、前年度と比較し1.0ポイント低くなっている。

款別の歳入決算額の状況については後述する。（19～28頁参照）

③ 歳 出

歳出決算額は、617億5,999万6,900円となっており、予算現額に対し31億1,188万7千円少なく、対予算執行率は95.2%で、前年度と比較し1.2ポイント低くなっている。

また、決算額を前年度と比較すると57億9,530万3千円（▲8.6%）減少している。その主な内訳は、民生費12億9,509万5千円、土木費8億1,133万円、教育費3億3,411万7千円、公債費1億4,368万4千円、衛生費1億1,123万2千円等が増加したものの、総務費74億174万9千円、商工費3億9,397万7千円、消防費2億3,435万9千円、諸支出金3億9,484万8千円等が減少したことによるものである。

款別の歳出決算額の状況については後述する。（34～43頁参照）

(2) 歳 入

第1款 市 税

収 入 状 況

(単位：千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算 収入率	対調定 収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和7年度	26,624,172	26,672,433	26,396,079	99.1	99.0	8,415	281,301
令和6年度	24,935,602	25,452,746	25,224,978	101.2	99.1	7,888	226,716

本年度の収入済額は263億9,607万9千円で、前年度と比較し11億7,110万1千円（4.6%）増加している。また、不納欠損額は前年度と比較し527万円（6.7%）増加、収入未済額は5,458万5千円（24.1%）増加している。

税 別 収 入 状 況

(単位：千円・%)

年 度 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
市 民 税	14,511,471	55.0	13,419,585	53.2	1,091,886	8.1
固 定 資 産 税	8,920,641	33.8	8,773,133	34.8	147,508	1.7
軽 自 動 車 税	92,866	0.3	89,438	0.4	3,428	3.8
市 た ば こ 税	791,405	3.0	886,516	3.5	▲ 95,111	▲ 10.7
都 市 計 画 税	2,079,696	7.9	2,056,306	8.1	23,390	1.1
合 計	26,396,079	100	25,224,978	100	1,171,101	4.6

税 別 収 入 未 済 額 状 況

(単位：千円)

科 目 年 度	市 民 税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合 計
令和 7 年度	189,149	72,483	1,537	18,132	281,301
令和 6 年度	159,198	52,729	1,385	13,404	226,716

本年度の収入未済額は2億8,130万1千円で、前年度と比較し5,458万5千円（24.1%）増加している。

税 別 不 納 欠 損 状 況

(単位：千円)

理 由 税 別	地 方 税 法 第 15 条 の 7				地 方 税 法 第18条（時効）		合 計	
	第 4 項（停止）		第 5 項（即時消滅）		第18条（時効）		合 計	
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
市 民 税	126	2,385	125	2,457	50	1,019	301	5,861
法人市民税	2	71	3	123	1	40	6	234
固定資産税	23	401	23	631	32	777	78	1,809
償却資産	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	8	18	0	0	5	23	13	41
都市計画税	23	108	23	162	32	200	78	470
合 計	182	2,983	174	3,373	120	2,059	476	8,415

本年度の不納欠損額は841万5千円で、前年度と比較し52万7千円（6.7%）増加している。

第 2 款 地方譲与税

項 別 収 入 状 況

(単位：千円・%)

科 目	年 度	令 和 7 年 度 収 入 済 額	令 和 6 年 度 収 入 済 額	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
地 方 譲 与 税		201,464	198,521	2,943	1.5
地方揮発油譲与税		42,756	45,004	▲ 2,248	▲ 5.0
自動車重量譲与税		142,065	137,723	4,342	3.2
森 林 環 境 譲 与 税		16,643	15,794	849	5.4

本年度の収入済額は2億146万4千円で、前年度と比較し294万3千円（1.5%）増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

年度 科目	令和7年度 収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
利子割交付金	128,966	70,161	58,805	83.8

本年度の収入済額は1億2,896万6千円で、前年度と比較し5,880万5千円(83.8%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

年度 科目	令和7年度 収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
配当割交付金	388,459	361,580	26,879	7.4

本年度の収入済額は3億8,845万9千円で、前年度と比較し2,687万9千円(7.4%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

年度 科目	令和7年度 収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	583,900	527,935	55,965	10.6

本年度の収入済額は5億8,390万円で、前年度と比較し5,596万5千円(10.6%)増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

年度 科目	令和7年度 収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
地方消費税交付金	3,341,582	3,094,292	247,290	8.0

本年度の収入済額は33億4,158万2千円で、前年度と比較し2億4,729万円(8.0%)増加している。

第7款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

年度 科目	令和7年度 収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
環境性能割交付金	56,916	73,392	▲16,476	▲22.4

本年度の収入済額は5,691万6千円で、前年度と比較し1,647万6千円(▲22.4%)減少している。

第8款 法人事業税交付金

(単位：千円・％)

年度 科目	令和7年度 収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
法人事業税交付金	447,176	409,636	37,540	9.2

本年度の収入済額は4億4,717万6千円で、前年度と比較し3,754万円（9.2％）増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円・％)

年度 科目	令和7年度 収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
地方特例交付金	122,890	752,618	▲ 629,728	▲ 83.7
地方特例交付金	122,890	752,481	▲ 629,591	▲ 83.7
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	0	137	▲ 137	皆減

本年度の収入済額は1億2,289万円で、前年度と比較し6億2,972万8千円（▲83.7％）減少している。これは定額減税減収補填特例交付金（▲6億843万1千円）等が減少したことによるものである。

第10款 地方交付税

(単位：千円・％)

年度 科目	令和7年度 収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
地方交付税	28,441	24,357	4,084	16.8

本年度の収入済額は2,844万1千円で、前年度と比較し408万4千円（16.8％）増加している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・％)

年度 科目	令和7年度 収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
交通安全対策特別交付金	8,135	8,167	▲ 32	▲ 0.4

本年度の収入済額は813万5千円で、前年度と比較し3万2千円（▲0.4％）減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算 収入率	対調定 収入率	不 納 欠損額	収 入 未済額
令和7年度	140,219	133,936	131,513	93.8	98.2	47	2,376
令和6年度	321,326	315,086	310,143	96.5	98.4	939	4,014

本年度の収入済額は1億3,151万3千円で、前年度と比較し1億7,863万円（▲57.6%）減少している。収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度 比	
		収 入 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
民 生 費 負 担 金		131,513	310,143	▲ 178,630	▲ 57.6
老人福祉費負担金		1,070	1,619	▲ 549	▲ 33.9
母子福祉費負担金		49	49	0	0
児童福祉費負担金		130,394	308,475	▲ 178,081	▲ 57.7
合 計		131,513	310,143	▲ 178,630	▲ 57.6

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算 収入率	対調定 収入率	不 納 欠損額	収 入 未済額
令和7年度	1,110,324	1,105,343	1,105,158	99.5	100.0	0	185
令和6年度	1,065,064	1,098,580	1,098,160	103.1	100.0	0	420

本年度の収入済額は11億515万8千円で、前年度と比較し699万8千円（0.6%）増加している。

① 使 用 料

使用料の収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度 比	
		収 入 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
総 務 使 用 料		49,171	41,629	7,542	18.1
民 生 使 用 料		104,164	90,168	13,996	15.5
衛 生 使 用 料		58	320	▲ 262	▲ 81.9
農 林 使 用 料		1,349	1,212	137	11.3
土 木 使 用 料		416,285	409,931	6,354	1.6
教 育 使 用 料		2,423	2,388	35	1.5
合 計		573,450	545,648	27,802	5.1

② 手数料

手数料の収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	年 度	令 和 7 年 度 収 入 済 額	令 和 6 年 度 収 入 済 額	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
総 務 手 数 料		54,275	55,937	▲ 1,662	▲ 3.0
民 生 手 数 料		0	0	0	—
衛 生 手 数 料		469,805	490,341	▲ 20,536	▲ 4.2
土 木 手 数 料		7,628	6,234	1,394	22.4
合 計		531,708	552,512	▲ 20,804	▲ 3.8

第14款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
令和7年度	12,900,486	12,465,131	12,441,831	96.4	99.8
令和6年度	12,229,029	11,600,251	11,596,427	94.8	100.0

本年度の収入済額は124億4,183万1千円で、前年度と比較し8億4,540万4千円(7.3%)増加している。収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	年 度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
		収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合	増 減 額	増 減 率
国庫負担金		8,663,196	69.6	7,806,357	67.3	856,839	11.0
民生費国庫負担金		8,660,235	69.6	7,549,684	65.1	1,110,551	14.7
衛生費国庫負担金		2,961	0.0	48,256	0.4	▲ 45,295	▲ 93.9
教育費国庫負担金		0	0	208,417	1.8	▲ 208,417	皆減
国庫補助金		3,745,064	30.2	3,757,100	32.4	▲ 12,036	▲ 0.3
総務費国庫補助金		1,359,693	10.9	2,077,427	17.9	▲ 717,734	▲ 34.5
民生費国庫補助金		1,035,494	8.4	644,009	5.6	391,485	60.8
衛生費国庫補助金		134,385	1.1	118,362	1.0	16,023	13.5
土木費国庫補助金		555,994	4.5	429,481	3.7	126,513	29.5
消防費国庫補助金		34,858	0.3	0	0	34,858	皆増
教育費国庫補助金		624,640	5.0	487,821	4.2	136,819	28.0
委 託 金		33,571	0.2	32,970	0.3	601	1.8
総務費委託金		2,743	0.0	831	0.0	1,912	230.1
民生費委託金		30,828	0.2	31,761	0.3	▲ 933	▲ 2.9
労働費委託金		0	0	0	0	0	—
教育費国庫委託金		0	0	378	0.0	▲ 378	皆減
合 計		12,441,831	100	11,596,427	100	845,404	7.3

主な要因は、デジタル基盤改革支援補助金(▲4億4,122万2千円)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(含む繰越明許)(▲3億1,711万3千円)、公立学校施設整備費負担金(▲2億841万7千円)等が減少したものの、児童手当負担金(7億4,104万1千円)、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金(3億9,838万円)、公立学校情報機器整備事業費補助金(3億830万6千円)、子どものための教育・保育給付交付金(2億3,191万3千円)、無電柱化推進計画事業補助金(街路事業)(1億2,526万9千円)等が増加したことによるものである。

※()内の数値は増減額

第15款 都支出金

(単位：千円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
令和 7 年度	10,560,197	10,459,101	10,443,076	98.9	99.8
令和 6 年度	9,127,628	9,130,027	9,128,115	100.0	100.0

本年度の収入済額は104億4,307万6千円で、前年度と比較し13億1,496万1千円（14.4％）増加している。

収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

科 目 年 度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合	増 減 額	増減率
都 負 担 金	3,186,169	30.5	2,982,084	32.7	204,085	6.8
民生費都負担金	3,181,514	30.5	2,981,164	32.7	200,350	6.7
衛生費都負担金	1,355	0.0	920	0.0	435	47.3
土木費都負担金	3,300	0.0	0	0	3,300	皆増
都 補 助 金	6,693,481	64.1	5,741,753	62.9	951,728	16.6
総務費都補助金	1,730,767	16.6	1,682,485	18.4	48,282	2.9
民生費都補助金	3,680,837	35.2	3,005,150	32.9	675,687	22.5
衛生費都補助金	290,905	2.8	277,174	3.0	13,731	5.0
農林費都補助金	15,260	0.1	24,334	0.3	▲ 9,074	▲ 37.3
商工費都補助金	8,723	0.1	7,246	0.1	1,477	20.4
土木費都補助金	404,075	3.9	294,209	3.2	109,866	37.3
消防費都補助金	6,187	0.1	7,168	0.1	▲ 981	▲ 13.7
教育費都補助金	556,727	5.3	443,987	4.9	112,740	25.4
委 託 金	563,426	5.4	404,278	4.4	159,148	39.4
総務費委託金	515,201	5.0	357,299	3.9	157,902	44.2
民生費委託金	12,383	0.1	11,618	0.1	765	6.6
衛生費委託金	25,431	0.2	25,570	0.3	▲ 139	▲ 0.5
土木費委託金	1,013	0.0	847	0.0	166	19.6
教育費委託金	9,398	0.1	8,944	0.1	454	5.1
合 計	10,443,076	100	9,128,115	100	1,314,961	14.4

主な増加要因は、子どものための教育・保育給付交付金（1億3,496万8千円）、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金（4億809万円）、公立学校給食費負担軽減事業補助金（1億621万3千円）、国勢調査事務費委託金（7,621万2千円）、市町村土木事業補助金（街路事業／含む繰越明許）（6,263万5千円）、都市計画公園整備事業補助金（6,175万円）、区市町村だれもが遊べる児童遊具広場事業に対する都費補助金（3,000万円）、参議院議員選挙委託費（8,026万7千円）等が増加したことによるものである。

第16款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
令和 7 年度	171,871	151,150	151,150	87.9	100
令和 6 年度	155,772	116,262	116,262	74.6	100

本年度の収入済額は1億5,115万円で、前年度と比較し3,488万8千円(30.0%)増加している。この主な要因は、庁舎建設資金積立基金積立利子(▲271万4千円)が減少したものの、公共施設整備基金積立利子(1,463万3千円)、財政調整基金積立利子(440万1千円)、土地貸付料(572万2千円)、市有地売払収入(1,185万4千円)等が増加したことによるものである。

収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目 年 度	令 和 7 年 度 収 入 済 額	令 和 6 年 度 収 入 済 額	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	128,578	104,577	24,001	23.0
利子及び配当金	30,819	13,740	17,079	124.3
財 産 貸 付 収 入	97,759	90,837	6,922	7.6
財 産 売 払 収 入	22,572	11,685	10,887	93.2
不 動 産 売 払 収 入	21,631	9,777	11,854	121.2
物 品 売 払 収 入	941	1,908	▲ 967	▲ 50.7
合 計	151,150	116,262	34,888	30.0

第17款 寄 附 金

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
令和 7 年度	146,582	144,338	144,338	98.5	100
令和 6 年度	85,137	67,471	67,471	79.2	100

本年度の収入済額は1億4,433万8千円で、前年度と比較し7,686万7千円(113.9%)増加している。この主な要因は、庁舎建設事業寄附金(▲2,859万6千円)等が減少したものの、一般寄附金(849万2千円)、緑と水のまちづくり協力金(2,295万円)、公園整備協力金(6,818万2千円)等が増加したことによるものである。

第18款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
令和7年度	2,287,718	2,287,717	2,287,717	100.0	100
令和6年度	7,456,178	7,456,183	7,456,183	100.0	100

本年度の収入済額は22億8,771万7千円で、前年度と比較し51億6,846万6千円（▲69.3%）減少している。この主な要因は、国民健康保険特別会計繰入金（5,595万8千円）及び公共施設整備基金繰入金（8,244万2千円）等が増加したものの、庁舎建設資金積立基金繰入金（▲42億2,450万8千円）、財政調整基金繰入金（▲9億5,840万5千円）等が減少したことによるものである。

第19款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
令和7年度	2,115,975	2,115,975	2,115,975	100.0	100
令和6年度	1,890,881	1,890,881	1,890,881	100.0	100

本年度の収入済額は21億1,597万5千円で、前年度と比較し2億2,509万4千円（11.9%）増加している。

第20款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算 収入率	対調定 収入率	不 納 欠損額	収 入 未済額
令和7年度	853,423	1,179,863	1,024,390	120.0	86.8	10,177	145,296
令和6年度	936,651	1,209,905	1,055,014	112.6	87.2	14,060	140,831

本年度の収入済額は10億2,439万円で、前年度と比較し3,062万4千円（▲2.9%）減少している。この主な要因は、生活保護法等による保護費返還金（1,697万1千円）、区市町村公共施設等への再生可能エネルギー導入促進事業助成金（1,228万1千円）、多摩・島しょ行政のデジタル化推進事業助成金（3,000万円）、生活保護費等国庫負担金過年度交付金（1,439万3千円）、ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金過年度収入（1,970万円）、健康診査費受託事業収入（6,434万5千円）等が増加したものの、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）（▲7,021万5千円）、中学校給食材料費負担金（含む過年度収入）（▲2,786万4千円）、小学校給食材料費負担金（含む過年度収入）（▲9,170万6千円）等が減少したことによる。

収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 科目	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合	増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	9,230	0.9	11,632	1.1	▲ 2,402	▲ 20.6
市預金利子	54	0.0	26	0.0	28	107.7
貸付金元利収入	8,789	0.9	2,172	0.2	6,617	304.7
収益事業収入	190,000	18.5	170,000	16.1	20,000	11.8
雑入	751,846	73.4	871,073	82.6	▲ 119,227	▲ 13.7
受託事業収入	64,471	6.3	111	0.0	64,360	57,982.0
合 計	1,024,390	100	1,055,014	100	▲ 30,624	▲ 2.9

第21款 市 債

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	収入 未済額
令和7年度	2,343,900	2,211,000	2,100,800	89.6	95.0	110,200
令和6年度	6,432,500	6,209,300	6,207,600	96.5	100.0	1,700

本年度の収入済額は21億80万円で、前年度と比較し41億680万円（▲66.2%）減少している。

収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 科目	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合	増減額	増減率
総務債	540,100	25.7	4,595,500	74.0	▲ 4,055,400	▲ 88.2
民生債	134,400	6.4	82,700	1.3	51,700	62.5
衛生債	0	0	65,700	1.1	▲ 65,700	皆減
土木債	1,096,500	52.2	654,200	10.5	442,300	67.6
消防債	0	0	97,000	1.6	▲ 97,000	皆減
教育債	329,800	15.7	712,500	11.5	▲ 382,700	▲ 53.7
合 計	2,100,800	100	6,207,600	100	▲ 4,106,800	▲ 66.2

第6表

一 般 会 計 歳 入

区 分 年 度 財 源 別		予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額	
		7	6	7	6	7	6
自 主 財 源	1 市 税	26,624,172,000	24,935,602,000	26,672,432,831	25,452,746,397	26,396,078,635	25,224,977,948
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	140,219,000	321,326,000	133,935,660	315,085,540	131,513,260	310,142,600
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,110,324,000	1,065,064,000	1,105,343,128	1,098,580,067	1,105,158,228	1,098,160,067
	16 財 産 収 入	171,871,000	155,772,000	151,149,667	116,261,726	151,149,667	116,261,726
	17 寄 附 金	146,582,000	85,137,000	144,338,303	67,470,776	144,338,303	67,470,776
	18 繰 入 金	2,287,718,000	7,456,178,000	2,287,716,944	7,456,183,286	2,287,716,944	7,456,183,286
	19 繰 越 金	2,115,975,000	1,890,880,556	2,115,975,428	1,890,881,443	2,115,975,428	1,890,881,443
	20 諸 収 入	853,423,000	936,651,000	1,179,863,347	1,209,905,234	1,024,390,098	1,055,014,163
	小 計	33,450,284,000	36,846,610,556	33,790,755,308	37,607,114,469	33,356,320,563	37,219,092,009
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	200,400,000	198,699,000	201,464,000	198,521,000	201,464,000	198,521,000
	3 利子割交付金	155,864,000	46,806,000	128,966,000	70,161,000	128,966,000	70,161,000
	4 配当割交付金	383,572,000	277,951,000	388,459,000	361,580,000	388,459,000	361,580,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	723,191,000	446,414,000	583,900,000	527,935,000	583,900,000	527,935,000
	6 地 方 消 費 税 金 交 付	3,387,201,000	3,136,297,000	3,341,582,000	3,094,292,000	3,341,582,000	3,094,292,000
	7 環 境 性 能 割 金 交 付	74,025,000	56,942,000	56,915,697	73,392,115	56,915,697	73,392,115
	8 法 人 事 業 税 金 交 付	513,111,000	470,744,000	447,176,000	409,636,000	447,176,000	409,636,000
	9 地 方 特 例 金 交 付	121,401,000	735,395,000	122,890,000	752,618,000	122,890,000	752,618,000
	10 地 方 交 付 税	50,000,000	50,000,000	28,441,000	24,357,000	28,441,000	24,357,000
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,252,000	8,780,000	8,135,000	8,167,000	8,135,000	8,167,000
	14 国 庫 支 出 金	12,900,486,000	12,229,029,444	12,465,131,452	11,600,251,143	12,441,831,452	11,596,427,143
	15 都 支 出 金	10,560,197,000	9,127,628,000	10,459,101,010	9,130,026,607	10,443,076,010	9,128,114,607
	21 市 債	2,343,900,000	6,432,500,000	2,211,000,000	6,209,300,000	2,100,800,000	6,207,600,000
	小 計	31,421,600,000	33,217,185,444	30,443,161,159	32,460,236,865	30,293,636,159	32,452,800,865
合 計		64,871,884,000	70,063,796,000	64,233,916,467	70,067,351,334	63,649,956,722	69,671,892,874

決 算 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

予算現額に 対する割合		調 定 額 に 対する割合		構成割合		増 減 率		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
7	6	7	6	7	6	7	6	7	6	7	6
99.1	101.2	99.0	99.1	41.5	36.2	4.6	1.6	8,414,555	7,887,633	281,300,804	226,715,555
93.8	96.5	98.2	98.4	0.2	0.4	▲ 57.6	▲ 18.9	46,500	939,200	2,375,900	4,013,740
99.5	103.1	100.0	100.0	1.8	1.6	0.6	9.3	0	0	184,900	420,000
87.9	74.6	100	100	0.2	0.2	30.0	▲ 1.4	0	0	0	0
98.5	79.2	100	100	0.2	0.1	113.9	65.3	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	3.6	10.7	▲ 69.3	212.2	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	3.3	2.7	11.9	▲ 35.7	0	0	0	0
120.0	112.6	86.8	87.2	1.6	1.5	▲ 2.9	▲ 37.7	10,177,356	14,060,344	145,295,893	140,830,727
99.7	101.0	98.7	99.0	52.4	53.4	▲ 10.4	11.5	18,638,411	22,887,177	429,157,497	371,980,022
100.5	99.9	100	100	0.3	0.3	1.5	0.7	0	0	0	0
82.7	149.9	100	100	0.2	0.1	83.8	38.3	0	0	0	0
101.3	130.1	100	100	0.6	0.5	7.4	33.9	0	0	0	0
80.7	118.3	100	100	0.9	0.8	10.6	82.0	0	0	0	0
98.7	98.7	100	100	5.3	4.4	8.0	4.7	0	0	0	0
76.9	128.9	100	100	0.1	0.1	▲ 22.4	31.6	0	0	0	0
87.1	87.0	100	100	0.7	0.6	9.2	5.7	0	0	0	0
101.2	102.3	100	100	0.2	1.1	▲ 83.7	462.7	0	0	0	0
56.9	48.7	100	100	0.0	0.0	16.8	▲ 77.7	0	0	0	0
98.6	93.0	100	100	0.0	0.0	▲ 0.4	2.2	0	0	0	0
96.4	94.8	99.8	100.0	19.6	16.7	7.3	4.3	0	0	23,300,000	3,824,000
98.9	100.0	99.8	100.0	16.4	13.1	14.4	5.6	0	0	16,025,000	1,912,000
89.6	96.5	95.0	100.0	3.3	8.9	▲ 66.2	45.2	0	0	110,200,000	1,700,000
96.4	97.7	99.5	100.0	47.6	46.6	▲ 6.7	13.9	0	0	149,525,000	7,436,000
98.1	99.4	99.1	99.4	100	100	▲ 8.6	12.6	18,638,411	22,887,177	578,682,497	379,416,022

市 税 収 入 状 況

区 分 年 度 項・目・節	調 定 額						収 入	
	7	6	5	増 減 率			7	6
				7	6	5		
1 市 民 税	14,694,215,241	13,578,865,761	13,503,963,479	8.2	0.6	1.5	14,511,470,694	13,419,585,310
1 個 人	13,550,185,044	12,382,278,032	12,598,226,406	9.4	▲ 1.7	1.7	13,376,134,987	12,229,679,278
1 現 年 課 税 分	13,401,644,443	12,237,983,788	12,477,518,357	9.5	▲ 1.9	1.8	13,322,536,181	12,172,405,184
2 滞 納 繰 越 分	148,540,601	144,294,244	120,708,049	2.9	19.5	▲ 5.0	53,598,806	57,274,094
2 法 人	1,144,030,197	1,196,587,729	905,737,073	▲ 4.4	32.1	▲ 1.1	1,135,335,707	1,189,906,032
1 現 年 課 税 分	1,136,355,300	1,189,515,100	898,094,900	▲ 4.5	32.4	▲ 1.2	1,134,155,604	1,188,187,900
2 滞 納 繰 越 分	7,674,897	7,072,629	7,642,173	8.5	▲ 7.5	3.4	1,180,103	1,718,132
2 固 定 資 産 税	8,994,279,416	8,826,745,467	8,593,755,868	1.9	2.7	0.6	8,920,640,850	8,773,132,824
1 固 定 資 産 税	8,871,434,616	8,701,756,967	8,465,010,568	1.9	2.8	0.7	8,797,796,050	8,648,144,324
1 現 年 課 税 分	8,818,723,200	8,657,878,200	8,419,890,050	1.9	2.8	0.7	8,775,830,973	8,621,505,972
2 滞 納 繰 越 分	52,711,416	43,878,767	45,120,518	20.1	▲ 2.8	▲ 8.0	21,965,077	26,638,352
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 納 付 金	122,844,800	124,988,500	128,745,300	▲ 1.7	▲ 2.9	▲ 3.8	122,844,800	124,988,500
1 現 年 課 税 分	122,844,800	124,988,500	128,745,300	▲ 1.7	▲ 2.9	▲ 3.8	122,844,800	124,988,500
3 軽 自 動 車 税	94,375,566	90,949,470	88,218,000	3.8	3.1	2.4	92,865,947	89,438,474
2 環 境 性 能 割	7,847,600	6,714,200	5,367,100	16.9	25.1	2.6	7,847,600	6,714,200
1 現 年 課 税 分	7,847,600	6,714,200	5,367,100	16.9	25.1	2.6	7,847,600	6,714,200
3 種 別 割	86,527,966	84,235,270	82,850,900	2.7	1.7	2.4	85,018,347	82,724,274
1 現 年 課 税 分	85,145,600	82,956,200	81,678,300	2.6	1.6	2.4	84,543,793	82,303,663
2 滞 納 繰 越 分	1,382,366	1,279,070	1,172,600	8.1	9.1	▲ 1.4	474,554	420,611
4 市 た ば こ 税	791,405,492	886,515,647	832,004,368	▲ 10.7	6.6	7.0	791,405,492	886,515,647
1 現 年 課 税 分	791,405,492	886,515,647	832,004,368	▲ 10.7	6.6	7.0	791,405,492	886,515,647
5 都 市 計 画 税	2,098,157,116	2,069,670,052	2,013,448,653	1.4	2.8	1.0	2,079,695,652	2,056,305,693
1 現 年 課 税 分	2,084,758,100	2,058,720,500	2,002,256,850	1.3	2.8	1.0	2,074,081,775	2,049,471,888
2 滞 納 繰 越 分	13,399,016	10,949,552	11,191,803	22.4	▲ 2.2	▲ 8.7	5,613,877	6,833,805
市 税 合 計	26,672,432,831	25,452,746,397	25,031,390,368	4.8	1.7	1.3	26,396,078,635	25,224,977,948

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

済 額				収 入 未 済 額						収 納 率		
5	増 減 率			7	6	5	増 減 率			7	6	5
	7	6	5				7	6	5			
13,347,535,128	8.1	0.5	1.4	189,148,741	159,198,157	153,221,609	18.8	3.9	18.8	98.8	98.8	98.8
12,450,501,725	9.4	▲ 1.8	1.6	179,475,151	151,518,860	146,020,180	18.5	3.8	20.4	98.7	98.8	98.8
12,404,835,112	9.4	▲ 1.9	1.6	89,823,185	69,319,568	77,155,202	29.6	▲ 10.2	35.7	99.4	99.5	99.4
45,666,613	▲ 6.4	25.4	▲ 16.1	89,651,966	82,199,292	68,864,978	9.1	19.4	6.9	36.1	39.7	37.8
897,033,403	▲ 4.6	32.6	▲ 1.3	9,673,590	7,679,297	7,201,429	26.0	6.6	▲ 5.8	99.2	99.4	99.0
895,589,468	▲ 4.5	32.7	▲ 1.2	3,412,396	2,446,600	2,788,332	39.5	▲ 12.3	16.5	99.8	99.9	99.7
1,443,935	▲ 31.3	19.0	▲ 29.2	6,261,194	5,232,697	4,413,097	19.7	18.6	▲ 16.0	15.4	24.3	18.9
8,549,903,404	1.7	2.6	0.6	72,483,544	52,729,308	43,907,759	37.5	20.1	▲ 2.7	99.2	99.4	99.5
8,421,158,104	1.7	2.7	0.7	72,483,544	52,729,308	43,907,759	37.5	20.1	▲ 2.7	99.2	99.4	99.5
8,392,088,639	1.8	2.7	0.7	43,480,950	37,575,316	28,353,249	15.7	32.5	▲ 2.9	99.5	99.6	99.7
29,069,465	▲ 17.5	▲ 8.4	▲ 10.0	29,002,594	15,153,992	15,554,510	91.4	▲ 2.6	▲ 2.3	41.7	60.7	64.4
128,745,300	▲ 1.7	▲ 2.9	▲ 3.8	0	0	0	—	—	—	100	100	100
128,745,300	▲ 1.7	▲ 2.9	▲ 3.8	0	0	0	—	—	—	100	100	100
86,927,630	3.8	2.9	2.3	1,536,819	1,384,366	1,279,070	11.0	8.2	8.5	98.4	98.3	98.5
5,367,100	16.9	25.1	2.6	0	0	0	—	—	—	100	100	100
5,367,100	16.9	25.1	2.6	0	0	0	—	—	—	100	100	100
81,560,530	2.8	1.4	2.3	1,536,819	1,384,366	1,279,070	11.0	8.2	8.5	98.3	98.2	98.4
81,129,819	2.7	1.4	2.3	669,607	663,507	554,181	0.9	19.7	23.7	99.3	99.2	99.3
430,711	12.8	▲ 2.3	0.6	867,212	720,859	724,889	20.3	▲ 0.6	▲ 0.8	34.3	32.9	36.7
832,004,368	▲ 10.7	6.6	7.0	0	0	0	—	—	—	100	100	100
832,004,368	▲ 10.7	6.6	7.0	0	0	0	—	—	—	100	100	100
2,002,520,995	1.1	2.7	1.0	18,131,700	13,403,724	10,949,560	35.3	22.4	▲ 2.2	99.1	99.4	99.5
1,995,120,715	1.2	2.7	1.0	10,800,712	9,532,225	7,264,895	13.3	31.2	▲ 2.2	99.5	99.6	99.6
7,400,280	▲ 17.9	▲ 7.7	▲ 10.6	7,330,988	3,871,499	3,684,665	89.4	5.1	▲ 2.1	41.9	62.4	66.1
24,818,891,525	4.6	1.6	1.3	281,300,804	226,715,555	209,357,998	24.1	8.3	12.3	99.0	99.1	99.2

(3) 歳 出
第1款 議 会 費

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
令 和 7 年 度	331,850	323,374	97.4	8,476
令 和 6 年 度	407,357	403,206	99.0	4,151

本年度の支出済額は3億2,337万4千円で、前年度と比較し7,983万2千円（▲19.8%）減少している。

第2款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 7 年 度	7,104,431	6,796,824	95.7	62,479	245,128
令 和 6 年 度	14,592,883	14,198,573	97.3	0	394,310

本年度の支出済額は67億9,682万4千円で、前年度と比較し74億174万9千円（▲52.1%）減少している。この主な要因は、公共施設包括施設管理に要する経費（1億4,453万4千円）、旧庁舎用地利活用に要する経費（2億3,123万7千円）、もとまち地域センター維持管理に要する経費（1億8,652万7千円）、基幹統計調査等に要する経費（7,296万4千円）等が増加したものの、庁舎維持管理に要する経費（▲2億5,637万1千円）、庁舎建設に要する経費（▲65億365万6千円）、電子計算事務等に要する経費（▲8億5,021万5千円）、国庫支出金等超過収入額返還金（▲6億1,971万4千円）等が減少したことによるものである。

項 別 支 出 済 額 の 状 況

(単位：千円・%)

年 度 項 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 額	執行率	支 出 額	執行率	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	5,398,775	95.4	13,137,160	97.5	▲7,738,385	▲ 58.9
徴 税 費	497,739	96.1	452,435	95.9	45,304	10.0
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	525,693	97.6	403,378	94.8	122,315	30.3
選 挙 費	255,720	95.5	162,665	95.7	93,055	57.2
統 計 調 査 費	86,643	96.9	12,080	87.2	74,563	617.2
監 査 委 員 費	32,254	97.7	30,855	95.3	1,399	4.5
合 計	6,796,824	95.7	14,198,573	97.3	▲7,401,749	▲ 52.1

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和 7 年度	30,772,976	29,760,084	96.7	24,450	988,442
令和 6 年度	29,594,233	28,464,988	96.2	58,024	1,071,221

本年度の支出済額は297億6,008万4千円で、前年度と比較し12億9,509万6千円(4.5%)増加している。この主な要因は、低所得世帯支援給付金給付事業に要する経費(▲2億2,647万2千円)、定額減税補足給付金給付事業に要する経費(▲6億3,560万6千円)、住民税非課税世帯給付金・子ども加算給付金給付事業(令和7年度は繰越明許)(▲2億8,584万3千円)等が減少したものの、定額減税補足給付金(不足額給付)給付事業に要する経費(3億4,021万3千円)、自立支援給付事業に要する経費(2億8,603万円)、物価高対応子育て応援手当給付事業に要する経費(3億8,754万7千円)、特定教育・保育施設に要する経費(4億8,295万1千円)、市立保育園の施設維持管理に要する経費(1億84万2千円)、生活保護扶助に要する経費(1億977万8千円)等が増加したことによるものである。

項別支出済額の状況

(単位：千円・%)

年 度 項 別	令和 7 年 度		令和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 額	執行率	支 出 額	執行率	増 減 額	増減率
社 会 福 祉 費	11,504,086	98.2	12,179,811	97.8	▲675,725	▲ 5.5
児 童 福 祉 費	15,526,432	95.4	13,691,560	95.0	1,834,872	13.4
生 活 保 護 費	2,689,299	98.3	2,552,716	95.0	136,583	5.4
国 民 年 金 費	40,267	95.2	40,901	98.1	▲634	▲ 1.6
合 計	29,760,084	96.7	28,464,988	96.2	1,295,096	4.5

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
令和 7 年度	5,402,548	5,192,307	96.1	210,241
令和 6 年度	5,393,591	5,081,075	94.2	312,516

本年度の支出済額は51億9,230万7千円で、前年度と比較し1億1,123万2千円(2.2%)増加している。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症予防接種に要する経費(▲1億2,878万5千円)が減少したものの、保健センター維持管理に要する経費(952万2千円)、子ども家庭センター事業(母子保健機能)に要する経費(令和6年度は子育て世代包括支援センター事業に要する経費)(7,455万6千円)、成人健康診査に要する経費(9,680万円)、塵芥処理に要する経費(3,933万円)等が増加したことによるものである。

項別支出済額の状況

(単位：千円・%)

年度 項別	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	支出額	執行率	支出額	執行率	増減額	増減率
保健衛生費	1,846,111	92.6	1,753,336	86.8	92,775	5.3
清掃費	3,346,196	98.1	3,327,739	98.6	18,457	0.6
合計	5,192,307	96.1	5,081,075	94.2	111,232	2.2

第5款 労働費

(単位：千円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
令和7年度	12,411	12,310	99.2	101
令和6年度	12,468	12,237	98.1	231

本年度の支出済額は1,231万円で、前年度と比較し7万3千円（0.6%）増加している。

項別支出済額の状況

(単位：千円・%)

年度 項別	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	支出額	執行率	支出額	執行率	増減額	増減率
失業対策費	0	0	0	0	0	-
労働諸費	12,310	99.2	12,237	98.2	73	0.6
合計	12,310	99.2	12,237	98.1	73	0.6

第6款 農林費

(単位：千円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	144,750	129,101	89.2	0	15,649
令和6年度	122,908	115,171	93.7	0	7,737

本年度の支出済額は1億2,910万1千円で、前年度と比較し1,393万円（12.1%）増加している。これは主に農業振興対策に要する経費（1,484万8千円）等が増加したことによるものである。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	1,032,347	129,876	12.6	894,157	8,314
令和6年度	590,827	523,853	88.7	0	66,974

本年度の支出済額は1億2,987万6千円で、前年度と比較し3億9,397万7千円（▲75.2%）減少している。これは主に商工振興助成（1,119万7千円）に要する経費が増加したものの、二次元コード付きカード型地域応援商品券事業に要する経費（▲4億735万9千円）が減少したことによるものである。

第8款 土 木 費

(単位：千円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 7 年 度	5,350,509	5,102,222	95.4	99,542	148,745
令 和 6 年 度	4,500,173	4,290,893	95.3	7,648	201,632

本年度の支出済額は51億222万2千円で、前年度と比較し8億1,132万9千円（18.9％）増加している。この主な要因は、道路管理に要する経費（▲6,578万1千円）等が減少したものの、道路新設改良に要する経費（2,628万9千円）、都市計画事務に要する経費（5,474万2千円）、街路事業に要する経費（含む繰越明許）（4億1,012万1千円）、都市公園整備に要する経費（3億5,844万2千円）等が増加したことによるものである。

項 別 支 出 済 額 の 状 況

(単位：千円・％)

年 度 項 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 額	執行率	支 出 額	執行率	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	221,962	97.6	219,936	97.9	2,026	0.9
道路橋りょう費	1,616,742	90.4	1,644,482	92.0	▲27,740	▲ 1.7
都 市 計 画 費	3,253,019	97.9	2,421,228	97.6	831,791	34.4
住 宅 費	10,499	96.0	5,247	91.8	5,252	100.1
合 計	5,102,222	95.4	4,290,893	95.3	811,329	18.9

第9款 消 防 費

(単位：千円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 7 年 度	1,834,900	1,822,967	99.3	0	11,933
令 和 6 年 度	2,080,269	2,057,326	98.9	0	22,943

本年度の支出済額は18億2,296万7千円で、前年度と比較し2億3,435万9千円（▲11.4％）減少している。この主な要因は、消防事務委託に要する経費（5,868万9千円）が増加したものの、防災関連用地整備に要する経費（▲1億3,436万円）、防災・罹災対策に要する経費（▲1億6,650万3千円）が減少したことによるものである。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	8,357,030	7,993,722	95.7	0	363,308
令和6年度	7,987,037	7,659,604	95.9	0	327,433

本年度の支出済額は79億9,372万2千円で、前年度と比較し3億3,411万8千円(4.4%)増加している。この主な要因は、小学校の施設整備に要する経費(▲10億2,951万3千円)、史跡武蔵国分寺跡公園用地買収に要する経費(▲1億2,357万3千円)等が減少したものの、教育委員会事務局運営に要する経費(9億8,283万9千円)、小学校の施設維持管理に要する経費(6,925万2千円)、小学校の給食に要する経費(8,469万4千円)、中学校の給食に要する経費(6,299万2千円)、体育施設維持管理に要する経費(1億2,398万4千円)等が増加したことによるものである。

項別支出済額の状況

(単位：千円・%)

年度 項別	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	支出額	執行率	支出額	執行率	増減額	増減率
教育総務費	2,938,810	95.7	1,923,830	94.7	1,014,980	52.8
小学校費	2,127,956	95.1	2,995,292	96.6	▲867,336	▲29.0
中学校費	743,728	91.5	611,101	93.2	132,627	21.7
社会教育費	1,652,105	97.2	1,746,628	96.3	▲94,523	▲5.4
保健体育費	531,123	99.0	382,753	98.8	148,370	38.8
合計	7,993,721	95.7	7,659,604	95.9	334,117	4.4

第11款 公債費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
令和7年度	2,366,252	2,363,183	99.9	3,069
令和6年度	2,219,500	2,219,499	100.0	1

本年度の支出済額は23億6,318万3千円で、前年度と比較し1億4,368万4千円(6.5%)増加している。

第12款 諸支出金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
令 和 7 年 度	2, 134, 093	2, 134, 026	100. 0	67
令 和 6 年 度	2, 529, 411	2, 528, 874	100. 0	537

本年度の支出済額は21億3,402万6千円で、前年度と比較し3億9,484万8千円（▲15.6%）減少している。この主な要因は、土地開発公社貸付金（2,287万9千円）が増加したものの、基金積立金（▲4億1,772万7千円）が減少したことによるものである。

項別支出済額の状況

(単位：千円・%)

年 度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 額	執行率	支 出 額	執行率	増 減 額	増 減 率
開 発 公 社 費	26, 944	99. 8	4, 065	98. 8	22, 879	562. 8
基 金 費	2, 107, 082	100. 0	2, 524, 809	100. 0	▲417, 727	▲ 16. 5
合 計	2, 134, 026	100. 0	2, 528, 874	100. 0	▲394, 848	▲ 15. 6

第13款 予備費

充用は53件で1億2,221万3千円である。前年度と比較し535万2千円（4.6%）増加している。充用の主な内容は、恋ヶ窪公民館空調機修繕費（2,811万2千円）、恋ヶ窪図書館空調機修繕費（1,537万8千円）等である。

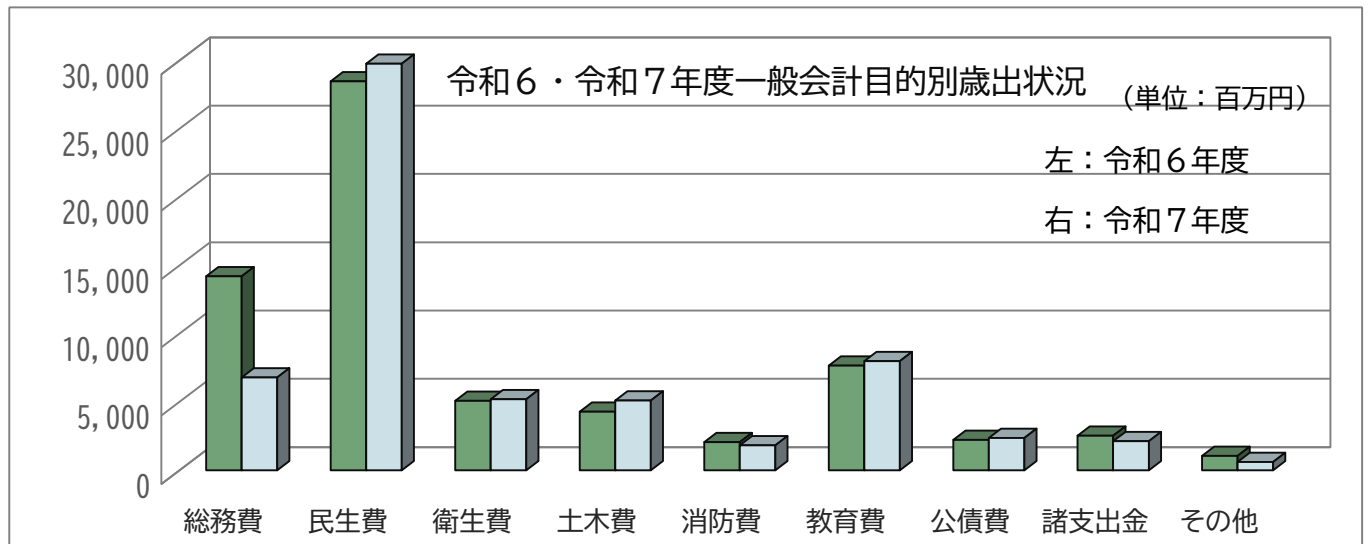
予備費充用状況

(単位：千円)

区 分 款	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
議 会 費	0	0	0	0
総 務 費	11	25, 482	6	12, 835
民 生 費	10	7, 100	11	19, 054
衛 生 費	0	0	0	0
労 働 費	0	0	0	0
農 林 費	1	342	0	0
商 工 費	0	0	0	0
土 木 費	3	1, 360	15	26, 673
消 防 費	0	0	6	1, 821
教 育 費	26	84, 354	22	51, 376
公 債 費	1	2, 000	3	2, 598
諸 支 出 金	1	1, 575	5	2, 504
合 計	53	122, 213	68	116, 861

一 般 会 計 歳 出 決

区 分 年 度 款	予 算 現 額						支 出 済 額	
			構 成 割 合		増 減 率			
	7	6	7	6	7	6	7	6
1 議 会 費	331,850,000	407,357,000	0.5	0.6	▲ 18.5	28.0	323,374,077	403,205,851
2 総 務 費	7,104,431,000	14,592,883,000	11.0	20.8	▲ 51.3	70.9	6,796,824,323	14,198,572,899
3 民 生 費	30,772,976,000	29,594,233,000	47.4	42.2	4.0	4.1	29,760,083,807	28,464,988,361
4 衛 生 費	5,402,548,000	5,393,591,000	8.3	7.7	0.2	▲ 5.4	5,192,306,877	5,081,074,574
5 労 働 費	12,411,000	12,468,000	0.0	0.0	▲ 0.5	2.0	12,310,392	12,236,951
6 農 林 費	144,750,000	122,908,000	0.2	0.2	17.8	▲ 38.2	129,100,935	115,171,063
7 商 工 費	1,032,347,000	590,827,000	1.6	0.8	74.7	360.2	129,876,209	523,853,497
8 土 木 費	5,350,509,000	4,500,173,000	8.3	6.4	18.9	▲ 1.2	5,102,222,176	4,290,892,567
9 消 防 費	1,834,900,000	2,080,269,000	2.8	3.0	▲ 11.8	15.5	1,822,967,272	2,057,325,798
10 教 育 費	8,357,030,000	7,987,037,000	12.9	11.4	4.6	18.7	7,993,721,750	7,659,604,380
11 公 債 費	2,366,252,000	2,219,500,000	3.7	3.2	6.6	▲ 1.0	2,363,182,849	2,219,499,024
12 諸支出金	2,134,093,000	2,529,411,000	3.3	3.6	▲ 15.6	▲ 21.0	2,134,026,233	2,528,874,481
13 予 備 費	27,787,000	33,139,000	0.0	0.1	▲ 16.2	▲ 42.2	0	0
合 計	64,871,884,000	70,063,796,000	100	100	▲ 7.4	13.1	61,759,996,900	67,555,299,446

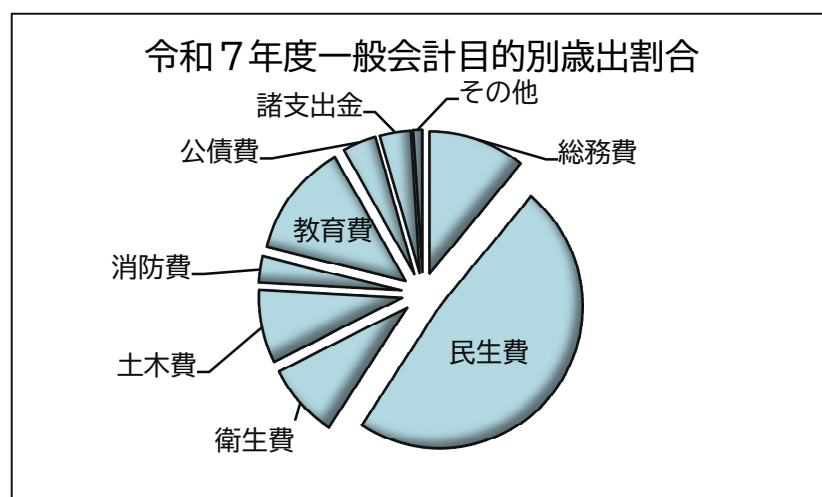


算 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

						不 用 額					
予 算 現 額 に 対 する 割 合		構 成 割 合		増 減 率				予 算 現 額 に 対 する 割 合		構 成 割 合	
7	6	7	6	7	6	7	6	7	6	7	6
97.4	99.0	0.5	0.6	▲ 19.8	28.4	8,475,923	4,151,149	2.6	1.0	0.4	0.2
95.7	97.3	11.0	21.0	▲ 52.1	69.8	(62,479,100) 245,127,577	394,310,101	3.5	2.7	12.1	16.1
96.7	96.2	48.2	42.1	4.5	3.4	(24,450,000) 988,442,193	(58,024,000) 1,071,220,639	3.2	3.6	48.7	43.9
96.1	94.2	8.4	7.5	2.2	▲ 5.5	210,241,123	312,516,426	3.9	5.8	10.3	12.8
99.2	98.1	0.0	0.1	0.6	7.0	100,608	231,049	0.8	1.9	0.0	0.0
89.2	93.7	0.2	0.2	12.1	▲ 35.8	15,649,065	7,736,937	10.8	6.3	0.8	0.3
12.6	88.7	0.2	0.8	▲ 75.2	331.6	(894,157,191) 8,313,600	66,973,503	0.8	11.3	0.4	2.7
95.4	95.3	8.3	6.4	18.9	▲ 0.4	(99,542,282) 148,744,542	(7,648,000) 201,632,433	2.8	4.5	7.3	8.3
99.3	98.9	3.0	3.0	▲ 11.4	16.5	11,932,728	22,943,202	0.7	1.1	0.6	0.9
95.7	95.9	12.9	11.3	4.4	19.2	363,308,250	327,432,620	4.3	4.1	17.9	13.4
99.9	100.0	3.8	3.3	6.5	▲ 1.0	3,069,151	976	0.1	0.0	0.1	0.0
100.0	100.0	3.5	3.7	▲ 15.6	▲ 21.0	66,767	536,519	0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	27,787,000	33,139,000	100	100	1.4	1.4
95.2	96.4	100	100	▲ 8.6	12.9	(1,080,628,573) 2,031,258,527	(65,672,000) 2,442,824,554	3.1	3.5	100	100

※ () 内は翌年度繰越額で外数



令和 7 年 度 一 般 会 計

款 節	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 費
1 報 酬	138,813,467	491,752,735	484,078,301	106,425,441	0	11,799,870
2 給 料	31,342,861	868,292,284	773,524,371	259,011,389	0	20,390,200
3 職 員 手 当 等	85,901,878	1,111,201,018	734,692,140	212,032,040	0	17,883,559
4 共 済 費	48,218,826	426,772,924	347,044,547	98,323,518	0	7,981,726
5 災 害 補 償 費	0	249,342	0	0	0	0
7 報 償 費	0	5,534,130	21,306,666	7,067,425	0	231,000
8 旅 費	1,205,702	13,827,012	10,683,552	2,133,088	0	255,254
9 交 際 費	320,068	718,700	0	0	0	50,000
10 需 用 費	599,752	159,852,992	155,234,402	64,551,153	5,476	1,070,962
11 役 務 費	186,334	152,342,282	31,719,480	18,642,045	3,848	283,064
12 委 託 料	9,416,438	2,373,316,422	8,979,533,964	3,300,082,211	0	7,270,100
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,970,872	43,782,965	35,401,588	14,961,770	0	151,800
14 工 事 請 負 費	0	491,408,500	242,274,900	74,558,000	0	0
15 原 材 料 費	0	293,722	710,132	83,336	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	166,959,312	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	0	3,994,639	19,771,231	1,787,500	0	0
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,372,879	133,948,930	2,648,063,317	949,011,751	12,301,068	61,726,800
19 扶 助 費	0	0	11,002,330,604	77,320,577	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0
21 補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金	0	51,720	1,705,280	6,160,033	0	0
22 償 還 利 子 及 び 割 引 料	0	352,294,694	116,090	0	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	0	0	0	0	0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	25,000	230,000	51,200	155,600	0	6,600
27 繰 出 金	0	0	4,271,842,042	0	0	0
合 計	323,374,077	6,796,824,323	29,760,083,807	5,192,306,877	12,310,392	129,100,935
構 成 割 合	0.5	11.0	48.2	8.4	0.0	0.2

款 別 ・ 節 別 支 出 状 況

(単位：円・％)

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸支出金	予備費	計	構 成 合
8,865,279	71,051,396	13,212,600	769,622,828	0	0	0	2,095,621,917	3.4
16,509,900	390,998,898	0	395,468,111	0	0	0	2,755,538,014	4.5
15,084,641	329,610,213	598,971	506,045,894	0	0	0	3,013,050,354	4.9
7,509,282	152,207,976	2,902,194	233,954,097	0	0	0	1,324,915,090	2.2
0	0	0	282,674	0	0	0	532,016	0.0
686,750	633,774	1,165,200	38,395,201	0	0	0	75,020,146	0.1
406,021	2,673,425	26,197,688	23,442,360	0	0	0	80,824,102	0.1
0	0	298,000	129,990	0	0	0	1,516,758	0.0
260,277	141,171,442	77,128,031	1,376,679,761	0	0	0	1,976,554,248	3.2
194,812	6,344,694	11,265,212	32,258,848	0	0	0	253,240,619	0.4
9,244,900	1,230,412,870	38,535,926	3,203,165,619	0	0	0	19,150,978,450	31.0
0	43,152,105	5,843,764	189,775,847	0	0	0	335,040,711	0.5
0	544,755,462	7,260,000	694,317,100	0	0	0	2,054,573,962	3.3
0	3,771,460	40,920	959,547	0	0	0	5,859,117	0.0
0	1,133,625,204	0	247,259,560	0	0	0	1,547,844,076	2.5
0	4,669,390	43,740,730	62,484,173	0	0	0	136,447,663	0.2
71,114,347	807,068,818	1,594,696,036	128,721,025	0	0	0	6,412,024,971	10.4
0	0	0	61,267,611	0	0	0	11,140,918,792	18.0
0	0	0	0	0	26,944,419	0	26,944,419	0.1
0	239,927,449	0	29,426,304	0	0	0	277,270,786	0.5
0	0	0	0	2,363,182,849	0	0	2,715,593,633	4.4
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	2,107,081,814	0	2,107,081,814	3.4
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	147,600	82,000	65,200	0	0	0	763,200	0.0
0	0	0	0	0	0	0	4,271,842,042	6.9
129,876,209	5,102,222,176	1,822,967,272	7,993,721,750	2,363,182,849	2,134,026,233	0	61,759,996,900	100
0.2	8.3	3.0	12.9	3.8	3.5	0	100	

3 国民健康保険特別会計

(1) 決算収支

予 算 現 額	110億5,813万9,000円
歳 入 決 算 額	110億1,659万8,662円
歳 出 決 算 額	108億2,518万3,610円
差 引 残 額	1 億9,141万5,052円

本年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額は差引残額と同額の1億9,141万5,052円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は4,269万8,949円の黒字となる。

(2) 歳 入

対予算収入率99.6%（前年度97.1%）で、調定額は112億4,356万6,450円、対調定収入率98.0%（前年度98.3%）となっている。歳入決算額を前年度と比較すると2億6,323万4,153円（▲2.3%）減少している。

主な款の歳入決算額の状況は次のとおりである。

第1款 国民健康保険税

収入済額は26億5,939万3千円で、前年度と比較すると2億4,613万1千円（10.2%）増加し、歳入総額に占める割合は24.1%（前年度21.4%）となっている。また、不納欠損額は776万6千円で、前年度と比較し50万3千円（▲6.1%）減少、収入未済額は2億2,738万2千円で、前年度と比較し2,582万7千円（12.8%）増加している。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況年度比較表

(単位：千円・％)

区 分		調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		対調定 収入率
			金 額	対前年度 増減率		金 額	対前年度 増減率	
令和 7 年度	1 国民健康保険税	2,883,354	2,659,393	10.2	7,766	227,382	12.8	92.2
	1 一般被保険者 国民健康保険税	2,883,354	2,659,393	10.2	7,766	227,382	12.8	92.2
	現年課税分	2,689,332	2,596,998	10.4	128	102,629	12.8	96.6
	滞納繰越分	194,022	62,395	2.1	7,638	124,753	12.8	32.2
	2 退職被保険者等 国民健康保険税	0	0	—	0	0	—	—
	現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	0	0	—	0	0	—	—
令和 6 年度	1 国民健康保険税	2,604,176	2,413,262	4.0	8,269	201,556	9.8	92.7
	1 一般被保険者 国民健康保険税	2,604,176	2,413,262	4.0	8,269	201,556	9.8	92.7
	現年課税分	2,424,695	2,352,176	4.2	48	90,966	22.4	97.0
	滞納繰越分	179,481	61,086	▲ 3.3	8,221	110,590	1.2	34.0
	2 退職被保険者等 国民健康保険税	0	0	皆減	0	0	—	—
	現年課税分	0	0	—	0	0	—	—
	滞納繰越分	0	0	皆減	0	0	—	—

第4款 都支出金

収入済額は69億6,909万2千円で、前年度と比較すると620万4千円（▲0.1%）減少し、歳入総額に占める割合は63.3%（前年度61.8%）となっている。

第5款 繰入金

収入済額は12億1,663万7千円で、前年度と比較すると3億7,587万円（▲23.6%）減少し、歳入総額に占める割合は11.0%（前年度14.1%）となっている。

(3) 歳 出

対予算執行率は97.9%（前年度95.8%）で、歳出決算額の支出済額を前年度と比較すると3億593万3千円（▲2.7%）減少している。この主な要因は、国民健康保険事業費納付金（▲1億9,100万7千円）や諸支出金（▲1億2,345万1千円）が減少したことによるものである。

なお、支出済額の主なものは保険給付費67億9,641万8千円で、歳出総額に占める割合は62.8%（前年度60.9%）となっている。

国民健康保険特別会計

歳入

区分 年度 款	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額	
	7	6	7	6	7	6
1 国民健康保険税	2,571,781,000	2,373,394,000	2,883,353,644	2,604,175,620	2,659,392,854	2,413,261,861
2 一 部 負 担 金	1,000	1,000	0	0	0	0
3 国 庫 支 出 金	4,469,000	1,000	4,473,000	7,385,000	4,473,000	7,385,000
4 都 支 出 金	7,093,158,000	7,346,901,000	6,969,092,269	6,975,296,327	6,969,092,269	6,975,296,327
5 繰 入 金	1,221,326,000	1,600,090,000	1,216,636,764	1,592,506,949	1,216,636,764	1,592,506,949
6 繰 越 金	148,716,000	277,785,000	148,716,103	277,784,347	148,716,103	277,784,347
7 諸 収 入	18,688,000	16,878,000	21,294,670	15,063,179	18,287,672	13,598,331
合 計	11,058,139,000	11,615,050,000	11,243,566,450	11,472,211,422	11,016,598,662	11,279,832,815

歳出

区分 年度 款	予 算 現 額		構 成 割 合		増 減 率		支 出 済 額	
	7	6	7	6	7	6	7	6
1 総 務 費	112,204,000	134,001,000	1.0	1.2	▲ 16.3	42.1	97,927,549	107,542,595
2 保 険 給 付 費	6,983,484,000	7,190,769,000	63.1	61.9	▲ 2.9	▲ 2.5	6,796,417,661	6,775,530,379
3 国民健康保険 事業費納付金	3,643,657,000	3,834,666,000	33.0	33.0	▲ 5.0	▲ 0.4	3,643,656,154	3,834,663,310
4 共同事業拠出金	0	3,000	0	0.0	皆減	0	0	0
5 保 健 事 業 費	117,419,000	125,903,000	1.1	1.1	▲ 6.7	4.9	91,295,898	94,016,876
6 公 債 費	241,000	47,000	0.0	0.0	412.8	80.8	13,150	39,513
7 諸 支 出 金	198,134,000	326,681,000	1.8	2.8	▲ 39.3	46.4	195,873,198	319,324,039
8 予 備 費	3,000,000	2,980,000	0.0	0.0	0.7	▲ 0.7	0	0
合 計	11,058,139,000	11,615,050,000	100	100	▲ 4.8	▲ 0.4	10,825,183,610	11,131,116,712

歳入歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

								不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
予 算 現 額 に 対 する 割 合		調 定 額 に 対 する 割 合		構 成 割 合		増 減 率					
7	6	7	6	7	6	7	6	7	6	7	6
103.4	101.7	92.2	92.7	24.1	21.4	10.2	4.0	7,766,258	8,269,418	227,382,132	201,555,489
0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	0	0
100.1	738,500.0	100	100	0.0	0.1	▲ 39.4	2053.1	0	0	0	0
98.3	94.9	100	100	63.3	61.8	▲ 0.1	▲ 3.7	0	0	0	0
99.6	99.5	100	100	11.0	14.1	▲ 23.6	0.8	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	1.4	2.5	▲ 46.5	51.2	0	0	0	0
97.9	80.6	85.9	90.3	0.2	0.1	34.5	0.8	217,847	395,710	2,789,151	1,069,138
99.6	97.1	98.0	98.3	100	100	▲ 2.3	▲ 0.5	7,984,105	8,665,128	230,171,283	202,624,627

(単位：円・%)

						不 用 額					
予 算 現 額 に 対 す る 割 合		構 成 割 合		増 減 率							
7	6	7	6	7	6	7	6	7	6	7	6
87.3	80.3	0.9	1.0	▲ 8.9	28.1	14,276,451	26,458,405	12.7	19.7	6.1	5.5
97.3	94.2	62.8	60.9	0.3	▲ 0.5	187,066,339	415,238,621	2.7	5.8	80.3	85.8
100.0	100.0	33.7	34.4	▲ 5.0	▲ 0.4	846	2,690	0.0	0.0	0.0	0.0
—	0	0	0	—	皆減	0	3,000	—	100	0	0.0
77.8	74.7	0.8	0.8	▲ 2.9	▲ 7.7	26,123,102	31,886,124	22.2	25.3	11.2	6.6
5.5	84.1	0.0	0.0	▲ 66.7	3338.9	227,850	7,487	94.5	15.9	0.1	0.0
98.9	97.7	1.8	2.9	▲ 38.7	44.4	2,260,802	7,356,961	1.1	2.3	1.0	1.5
0	0	0	0	—	—	3,000,000	2,980,000	100	100	1.3	0.6
97.9	95.8	100	100	▲ 2.7	0.6	232,955,390	483,933,288	2.1	4.2	100	100

4 介護保険特別会計

(1) 決算収支

予 算 現 額	106億3,711万6,000円
歳 入 決 算 額	105億1,666万6,599円
歳 出 決 算 額	102億3,650万1,484円
差 引 残 額	2 億8,016万5,115円

本年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額は差引残額と同額の2億8,016万5,115円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は8,603万9,483円の赤字となる。

(2) 歳 入

対予算収入率98.9%（前年度99.5%）、調定額は105億6,816万1千円で、対調定収入率99.5%（前年度99.5%）となっている。歳入決算額を前年度と比較すると収入済額は5億851万1千円（5.1%）増加している。

主な款の歳入決算額の状況は次のとおりである。

第1款 保険料

収入済額は22億842万4千円で、前年度と比較すると6,486万5千円（3.0%）増加し、歳入総額に占める割合は21.0%（前年度21.4%）となっている。また、不納欠損額は681万3千円で、前年度と比較し147万1千円（27.5%）増加、収入未済額は3,305万5千円で、前年度と比較し163万2千円（5.2%）増加している。

第4款 国庫支出金

収入済額は21億1,394万4千円で、前年度と比較し2,061万1千円（1.0%）増加している。

第5款 支払基金交付金

収入済額は25億5,711万8千円で、前年度と比較し1億3,837万2千円（5.7%）増加している。

第9款 繰入金

収入済額は18億8,731万9千円で、前年度と比較し1億3,292万9千円（7.6%）増加している。

(3) 歳 出

対予算執行率は96.2%（前年度95.8%）で、歳出決算額を前年度と比較すると5億9,455万円（6.2%）増加している。

この主な要因は、総務費（▲1,085万8千円）が減少した一方で、保険給付費（5億2,315万8千円）や基金積立金（6,556万5千円）が増加したことによるものである。

介護保険特別会計

歳入

区分 年度 款	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額	
	7	6	7	6	7	6
1 保 険 料	2,173,618,000	2,096,495,000	2,243,456,450	2,173,986,040	2,208,424,370	2,143,559,480
2 分 担 金 及 び 負 担 金	1,000	1,000	0	0	0	0
3 使 用 料 及 び 手 数 料	2,000	2,000	0	0	0	0
4 国 庫 支 出 金	2,123,822,000	2,043,159,000	2,113,944,209	2,093,333,504	2,113,944,209	2,093,333,504
5 支 払 基 金 交 付 金	2,651,652,000	2,517,218,000	2,557,118,000	2,418,745,768	2,557,118,000	2,418,745,768
6 都 支 出 金	1,430,365,000	1,353,229,000	1,373,488,233	1,298,408,005	1,373,488,233	1,298,408,005
7 財 産 収 入	3,790,000	1,231,000	4,166,690	925,086	4,166,690	925,086
9 繰 入 金	1,887,324,000	1,754,394,000	1,887,319,195	1,754,389,821	1,887,319,195	1,754,389,821
10 繰 越 金	366,204,000	296,288,000	366,204,598	296,287,252	366,204,598	296,287,252
11 諸 収 入	338,000	545,000	22,464,058	22,711,262	6,001,304	2,506,978
合 計	10,637,116,000	10,062,562,000	10,568,161,433	10,058,786,738	10,516,666,599	10,008,155,894

歳出

区分 年度 款	予 算 現 額		構 成 割 合		増 減 率		支 出 済 額	
	7	6	7	6	7	6	7	6
1 総 務 費	317,782,000	325,073,000	3.0	3.2	▲ 2.2	10.2	294,517,769	305,375,634
2 保 険 給 付 費	9,475,704,000	8,983,847,000	89.1	89.3	5.5	2.7	9,140,714,255	8,617,555,827
4 保 健 福 祉 事 業 費	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0	0
5 地 域 支 援 事 業 費	400,524,000	375,566,000	3.8	3.8	6.6	8.5	359,973,664	344,277,347
6 基 金 積 立 金	208,634,000	143,069,000	1.9	1.4	45.8	▲ 10.3	208,634,000	143,069,000
7 諸 支 出 金	233,471,000	234,006,000	2.2	2.3	▲ 0.2	3.3	232,661,796	231,673,488
8 予 備 費	1,000,000	1,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0
合 計	10,637,116,000	10,062,562,000	100	100	5.7	2.9	10,236,501,484	9,641,951,296

歳入歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

								不納欠損額		収入未済額	
予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合		構成割合		増減率					
7	6	7	6	7	6	7	6	7	6	7	6
101.6	102.2	98.4	98.6	21.0	21.4	3.0	5.7	6,812,600	5,341,850	33,054,770	31,423,210
0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	0	0
0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	0	0
99.5	102.5	100	100	20.1	20.9	1.0	▲ 0.6	0	0	0	0
96.4	96.1	100	100	24.3	24.2	5.7	3.8	0	0	0	0
96.0	95.9	100	100	13.1	13.0	5.8	3.6	0	0	0	0
109.9	75.1	100	100	0.0	0.0	350.4	3,610.4	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	17.9	17.5	7.6	11.3	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	3.5	3.0	23.6	▲ 0.1	0	0	0	0
1,775.5	460.0	26.7	11.0	0.1	0.0	139.4	698.4	0	0	16,462,754	20,204,284
98.9	99.5	99.5	99.5	100	100	5.1	4.3	6,812,600	5,341,850	49,517,524	51,627,494

(単位：円・%)

						不 用 額					
予算現額に 対する割合		構成割合		増減率				予算現額に 対する割合		構成割合	
7	6	7	6	7	6	7	6	7	6	7	6
92.7	93.9	2.9	3.2	▲ 3.6	9.6	23,264,231	19,697,366	7.3	6.1	5.8	4.7
96.5	95.9	89.3	89.4	6.1	3.7	334,989,745	366,291,173	3.5	4.1	83.7	87.1
0	0	0	0	—	—	1,000	1,000	100	100	0.0	0.0
89.9	91.7	3.5	3.6	4.6	6.0	40,550,336	31,288,653	10.1	8.3	10.1	7.4
100	100	2.0	1.5	45.8	▲ 10.3	0	0	0	0	0	0
99.7	99.0	2.3	2.4	0.4	2.7	809,204	2,332,512	0.3	1.0	0.2	0.6
0	0	0	0	—	—	1,000,000	1,000,000	100	100	0.2	0.2
96.2	95.8	100	100	6.2	3.7	400,614,516	420,610,704	3.8	4.2	100	100

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算収支

予 算 現 額	36億3,287万7,000円
歳 入 決 算 額	36億3,604万5,855円
歳 出 決 算 額	35億8,455万5,794円
差 引 残 額	5,149万 61円

本年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額は差引残額と同額の5,149万61円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は751万8,801円の黒字となる。

(2) 歳 入

対予算収入率100.1%（前年度98.6%）、調定額は36億4,632万9千円で、対調定収入率99.7%（前年度99.8%）となっている。また歳入決算額を前年度と比較すると収入済額は9,311万1千円（2.6%）増加している。これは保険料（1億372万1千円）及び繰越金（2,180万2千円）等が増加したことによるものである。

また、不納欠損額は109万8千円で、前年度と比較すると32万2千円（41.4%）増加、収入未済額は1,294万1千円で、前年度と比較すると136万6千円（11.8%）増加している。

(3) 歳 出

対予算執行率は98.7%（前年度97.3%）で歳出決算額を前年度と比較すると8,559万2千円（2.4%）増加している。

この主な要因は、広域連合納付金（1億6,361万4千円）が増加したことによるものである。

後期高齢者医療特別会計

歳入

区分 年度 款	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額	
	7	6	7	6	7	6
1 後期高齢者医療保険料	2,114,579,000	2,059,614,000	2,132,299,054	2,026,276,000	2,122,016,099	2,018,294,846
2 使用料及び手数料	2,000	2,000	0	0	0	0
3 国庫支出金	1,033,000	0	1,033,000	0	1,033,000	0
4 広域連合金	0	6,540,000	2,340,201	5,954,097	2,340,201	5,954,097
5 繰入金	1,417,080,000	1,398,464,000	1,416,918,083	1,398,187,053	1,416,918,083	1,398,187,053
6 繰越金	43,971,000	22,169,000	43,971,260	22,169,305	43,971,260	22,169,305
7 諸収入	56,212,000	107,644,000	49,767,212	98,329,349	49,767,212	98,329,349
合 計	3,632,877,000	3,594,433,000	3,646,328,810	3,550,915,804	3,636,045,855	3,542,934,650

歳出

区分 年度 款	予 算 現 額		構 成 割 合		増 減 率		支 出 済 額	
	7	6	7	6	7	6	7	6
1 総務費	28,193,000	29,452,000	0.8	0.8	▲ 4.3	35.8	24,608,597	24,852,024
2 保険給付費	43,850,000	47,000,000	1.2	1.3	▲ 6.7	5.7	41,300,000	46,200,000
3 広域連合金 納付金	3,510,939,000	3,386,436,000	96.7	94.2	3.7	5.0	3,470,725,073	3,307,111,112
4 保健事業費	1,380,000	104,559,000	0.0	2.9	▲ 98.7	6.3	1,288,600	95,708,848
5 諸支出金	47,515,000	25,986,000	1.3	0.8	82.8	▲ 25.0	46,633,524	25,091,406
6 予備費	1,000,000	1,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0
合 計	3,632,877,000	3,594,433,000	100	100	1.1	5.0	3,584,555,794	3,498,963,390

歳入歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

								不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
予 算 現 額 に 対 する 割 合		調 定 額 に 対 する 割 合		構 成 割 合		増 減 率					
7	6	7	6	7	6	7	6	7	6	7	6
100.4	98.0	99.5	99.6	58.3	57.0	5.1	7.6	1,098,100	776,400	12,940,500	11,574,054
0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	0	0
100	—	100	—	0.0	—	皆増	—	0	0	0	0
—	91.0	100	100	0.1	0.2	▲ 60.7	▲ 3.3	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	39.0	39.4	1.3	5.8	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	1.2	0.6	98.3	▲ 73.9	0	0	0	0
88.5	91.3	100	100	1.4	2.8	▲ 49.4	▲ 14.5	0	0	0	0
100.1	98.6	99.7	99.8	100	100	2.6	4.1	1,098,100	776,400	12,940,500	11,574,054

(単位：円・%)

予算現額に 対する割合		構成割合		増減率		不 用 額		予算現額に 対する割合		構成割合	
7	6	7	6	7	6	7	6	7	6	7	6
87.3	84.4	0.7	0.7	▲ 1.0	24.4	3,584,403	4,599,976	12.7	15.6	7.4	4.8
94.2	98.3	1.2	1.3	▲ 10.6	8.6	2,550,000	800,000	5.8	1.7	5.3	0.8
98.9	97.7	96.8	94.5	4.9	3.5	40,213,927	79,324,888	1.1	2.3	83.2	83.1
93.4	91.5	0.0	2.8	▲ 98.7	5.6	91,400	8,850,152	6.6	8.5	0.2	9.3
98.1	96.6	1.3	0.7	85.9	▲ 23.4	881,476	894,594	1.9	3.4	1.8	0.9
0	0	0	0	—	—	1,000,000	1,000,000	100	100	2.1	1.1
98.7	97.3	100	100	2.4	3.5	48,321,206	95,469,610	1.3	2.7	100	100

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地の決算年度末現在高は533,972.92㎡で、前年度末より7,111.43㎡増加している。増加となった主な要因は、普通財産用地(新町樹林地)(▲817.83㎡)及びまちづくり用地(▲189.32㎡)が減少した一方、都市公園(5,823.20㎡)、道路事業用地(1,246.78㎡)、歴史文化の拠点に資する施設用地(782.20㎡)及び都市公園以外の公園(286.04㎡)等が増加したことによるものである。

建物の決算年度末現在高は189,250.14㎡で、前年度末より6.99㎡減少している。減少となった主な要因は、国分寺駅北口駅前広場施設(628.80㎡)及び黒鐘公園公衆トイレ(25.15㎡)が増加した一方、学校(▲349.34㎡)、ストックヤード(▲243.00㎡)及び学童保育所(▲68.60㎡)が減少したことによるものである。

② 物 権

物権は地上権のみで、決算年度末現在高は1,352.58㎡で、前年度同様である。

③ 有価証券

有価証券は2件で、(株)ジェイコム東京の500万円及び東日本旅客鉄道(株)の3億5,254万9千円となっている。

④ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は2,290万4千円である。内訳は、国分寺市土地開発公社500万円、東京都農業信用基金協会144万円、公益財団法人東京しごと財団400万円、公益財団法人東京都農林水産振興財団151万5千円、公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター454万9千円、地方公共団体金融機構640万円である。

(2) 物 品

重要物品は、国分寺市物品管理規則第6条に規定する自動車及び取得価格又は評価額が100万円以上のもので、決算年度中は1件減(処分12件、取得11件)となり、決算年度末現在高は394件となっている。

(3) 債 権

債権は、決算年度末現在高6億9,824万円で、前年度末より1,815万6千円増加している。その内訳は、国分寺市土地開発公社貸付金6億7,985万円、高齢者アパート賃貸借保証金500万円、社会福祉法人国立保育会民設民営保育所用地取得費貸付金847万円、社会福祉法人大樹の会民設民営保育所用地取得費貸付金492万円となっている。

(4) 基金

① 積立基金

積立基金の決算年度末現在高は114億2,949万6千円で、前年度に比較し5,330万2千円(0.5%)の増加となっている。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
		元利積立	元金取崩	
財 政 調 整 基 金	3,129,816,943	990,664,759	964,167,000	3,156,314,702
公 共 施 設 整 備 基 金	6,513,039,892	850,270,097	960,415,000	6,402,894,989
職 員 退 職 手 当 基 金	128,367,785	164,528,635	88,800,000	204,096,420
信 時 音 楽 奨 励 基 金	900,000	0	0	900,000
緑 と 水 と 公 園 整 備 基 金	203,279,859	101,464,464	0	304,744,323
福 祉 基 金	5,240,046	14,567	0	5,254,613
国 際 交 流 平 和 基 金	58,027,336	0	0	58,027,336
減 債 基 金	2,862,669	7,958	0	2,870,627
(仮称)国分寺市郷土博物館建設基金	3,717,344	131,334	0	3,848,678
一 般 会 計 合 計	10,045,251,874	2,107,081,814	2,013,382,000	10,138,951,688
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,330,942,000	208,634,000	249,032,000	1,290,544,000
合 計	11,376,193,874	2,315,715,814	2,262,414,000	11,429,495,688

② 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本基金は、基金額500万円、基金回転率は0回転で前年度と同様である。
なお、令和7年12月25日をもって廃止となっている。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金の状況

(単位：円)

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較
基 金 額		5,000,000	5,000,000	0
貸 付 金	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
	一件当たり貸付金	0	0	0
返 還 金	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
返 還 未 済 額	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
基金回転率（回転）		0.0	0.0	0.0
過 年 度 分	貸 付 金	0	0	0
	返 還 金	0	0	0
	返 還 未 済 額	0	0	0
返 還 未 済 累 計 額		0	0	0
年 度 末 現 在 高		0	5,000,000	▲ 5,000,000

高 額 療 養 費	決 算 額	849,807,568	846,526,734	3,280,834
	件 数	13,663	13,977	▲ 314

③ 国民健康保険出産費資金貸付基金

本基金は、基金額500万円、基金回転率は0回転で前年度と同様である。
なお、令和7年12月25日をもって廃止となっている。

国民健康保険出産費資金貸付基金の状況

(単位：円)

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較
基 金 額		5,000,000	5,000,000	0
貸 付 金	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
	一件当たり貸付金	0	0	0
返 還 金	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
返 還 未 済 額	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
基金回転率（回転）		0.0	0.0	0.0
過 年 度 分	貸 付 金	0	0	0
	返 還 金	0	0	0
	返 還 未 済 額	0	0	0
返 還 未 済 累 計 額		0	0	0
年 度 末 現 在 高		0	5,000,000	▲ 5,000,000

出 産 費	決 算 額	25,465,425	21,877,410	3,588,015
	件 数	51	44	7

7 むすび

令和7年度は、前年度に引続き全国の最低賃金引き上げ率が5%を超えた一方で、物価高騰が市民生活を直撃し、家計への負担は依然として重い一年となった。また、円安や資源価格の上昇を背景にした建築資材価格の高止まりは、公共施設の整備・維持管理コストを大きく押し上げている。さらに、日本銀行の政策金利引き上げに伴い地方債の新規発行や借換にかかる利払費が増加しており、今後の地方公共団体の財政への影響が懸念されている。こうした社会経済情勢のもと本市では、様々な物価高騰対策支援事業を実施するとともに、市民生活及び市内中小事業者を支援するため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した二次元コード付きカード型商品券事業を実施するための予算が計上された。

令和7年度予算は、次の基本的な考え方に基づいて編成が行われた。

- ・『第2次国分寺市総合ビジョン』の初年度に当たることから、未来のまちの姿「歴史をつなぎ 未来をひらく 個性がひかり輝くまち」の実現に向けて、実行計画に掲げる各施策を着実に推進すること。
- ・業務改革（BPR）の徹底や生成AI等の先端技術・デジタル技術の積極的な活用により、真に人がやるべき仕事に人的資源を集中させること。
- ・政策的経費については、既存事業のスクラップ等により所要の財源を確保することを原則とし、真に必要な不可欠な事業に限られた財源を振り向ける「選択と集中」を改めて徹底すること。
- ・本市を取り巻く諸課題について、アンテナを高く張って社会経済情勢や地域の動き等を早期に把握し、関係部署と情報を共有しながら、解決に向けスピード感を持って対応すること。

これらを踏まえ、全ての施策・事務事業について、その目的に対する有効性と実施方法の妥当性を分析するとともに、最少の経費で最大の効果を得られるよう検証を徹底し、ゼロベースから真に必要な見積りとする方針で取り組んだ。

令和7年度決算は、前年度と比較すると主に新庁舎建設工事に係る予算計上がなくなったことにより、歳入は下水道事業会計を除いた全会計の合計で前年度比6.0%減となり、歳出も前年度比5.9%減となった。年度末基金現在高は前年度より4,330万2千円増額となり、地方債の年度末未償還額（下水道事業会計を含む）は前年度より1億7,186万6千円増額となった。

本決算審査は、こうした令和7年度の予算執行に関して、計数を検証し、適正かつ効率的に執行されているか等について審査したものである。

(1) 普通会計（※）

財政構造をみると、経常収支比率は、令和6年度は前年度と同率の95.7%となったが、令和7年度は前年度から0.1ポイント悪化して95.8%となった。主な要因と

しては、地方税（11億4,792万1千円）や地方消費税交付金（2億4,729万円）などの増額により分母となる経常一般財源等は前年度比で9億3,329万9千円の増額となったが、包括施設管理委託料等の物件費（6億3,002万4千円）や元利償還金の増による公債費（1億4,368万4千円）などの増額により分子となる経常経費充当一般財源も前年度比で9億2,878万9千円の増額となり、経常一般財源等（分母）の増額より、経常経費充当一般財源（分子）の増額の割合が大きかったことによるものである。

実質収支比率は、地方公共団体の財政規模等により異なるが、おおむね3%から5%程度が望ましいと言われており、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持しているかを判断するための指標である。令和7年度の実質収支比率は、前年度の7.5%から4.2ポイント減の3.3%となった。

財政力指数は、単年度で見ると前年度の1.074から0.002ポイント増の1.076となり、3か年平均の指数は1.062から0.010ポイント増の1.072となった。普通交付税については、前年度に引き続き不交付であった。

公債費負担比率は、前年度の5.3%から0.6ポイント悪化し、5.9%となった。これは、分母となる一般財源総額が減額した一方で、分子となる公債費充当一般財源等が増額となったことによるものである。

令和7年3月に示された『第2次国分寺市総合ビジョン』実行計画の行財政運営における数値目標では、令和10年度までの目標値として公債費負担比率10%以下を掲げている。将来にわたり健全な財政運営を継続するためには、地方債残高を圧縮し、公債費を抑制することで、より強固で弾力的な財政体質の確立に取り組む必要がある。今後も引き続き努力されたい。

歳入の構成をみると、自主財源においては地方税や繰越金が増額となったものの、繰入金や分担金・負担金が減額となったことから自主財源の割合は前年度53.7%から1.4ポイント下がって52.3%となった。また、依存財源に分類される国庫支出金、都支出金は増額となったが、地方債は減額となった。

歳出の構成をみると、投資的経費の占める構成比割合が前年度16.4%から8.0ポイント下がり8.4%となり、義務的経費の占める構成比割合は前年度41.2%から8.8ポイント上がって50.0%、物件費・補助費等・積立金・繰出金といったその他の経費の占める構成比割合は前年度42.4%から0.8ポイント下がって41.6%となった。これは、投資的経費は普通建設事業費が大幅な減額となり、義務的経費は人件費、扶助費及び公債費が増額となったこと、その他の経費は物件費及び補助費等が減額となったことが主な要因となっている。

将来にわたる財政負担額（地方債現在高に債務負担行為に基づく令和8年度以降の支出予定額を加え、積立金現在高を差引いた額）は、545億502万円で、前年度と比べて75億7,138万8千円（16.1%）増加している。これは、地方債現在高、債務負担行為翌年度以降支出予定額ともに増額となったことによるものである。地方債

現在高は前年度比 1 億541万 8 千円（0.4%）の増、債務負担行為翌年度以降支出予定額は前年度比75億5,966万 9 千円（25.7%）の増、積立金現在高は前年度比9,369万 9 千円（0.9%）の増となっている。

（※）普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いられる統計上の会計であり、総務省の定めた基準をもって再構成したものである。本市においては、一般会計、土地取得特別会計（令和 7 年度は計上していない）が含まれる。

（2）一般会計

令和 7 年度の一般会計の決算額は、歳入636億4,995万 7 千円、歳出617億5,999万 7 千円で、前年度に比べ歳入・歳出ともに8.6%の減となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額 9 億3,110万 4 千円）を差し引いた実質収支額は 9 億5,885万 6 千円で、令和 6 年度に比べて53.4%減となり、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、マイナス10億9,950万 1 千円となった。

歳入・歳出ともに減となったのは、歳入では繰入金（庁舎建設資金積立基金繰入金など）及び地方債（新庁舎建設事業債など）の減、歳出では新庁舎建設工事費及び公共施設整備基金積立金の減が主な要因である。

市税収入については、市民税全体では10億9,188万 5 千円の増額、固定資産税が 1 億4,750万 8 千円の増額、その他の税目では市たばこ税が9,511万円の減額となったものの、市税全体では11億7,110万 1 千円増額の263億9,607万 9 千円となった。徴収率は前年度より0.1ポイント減の99.0%となった。

地方債借入額は、41億680万円減額となり21億80万円となった。

一般会計の基金現在高は、20億1,338万 2 千円の取崩しが行われたが、21億708万 2 千円の積増しが行われたことにより、前年度と比較して9,370万円（0.9%）増の101億3,895万 2 千円となった。

（3）一般会計及び特別会計の総計

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額では、歳入888億1,926万 8 千円、歳出864億623万 8 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額 9 億3,110万 4 千円）を差し引いた実質収支額は14億8,192万 6 千円（対前年度比43.4%減）となり、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、マイナス11億3,532万 3 千円となった。

一般会計と特別会計（下水道事業会計を含む）を合わせた地方債償還額は26億1,051万 1 千円、年度末の地方債現在高（利子分を含む）は352億3,371万円（うち元金323億1,035万 9 千円）となった。地方債現在高は前年度に比べ 1 億7,186万 6 千円（0.5%）の増額となった。地方債現在高（利子分を含む）を市民一人当たり換算すると27万円（対前年度比0.3%減）となる。

令和 7 年度末における一般会計と特別会計のすべての基金残高合計は、前年度比 4,330 万 2 千円増額の 114 億 2,949 万 6 千円となった。基金ごとの増減状況をみると、災害等により生じた財源不足対応や年度間の財政の不均衡を調整するための財政調整基金は、前年度比 2,649 万 8 千円増の 31 億 5,631 万 5 千円となったが、公共施設整備基金は、前年度比 1 億 1,014 万 5 千円減の 64 億 289 万 5 千円となった。緑と水と公園整備基金は、将来の支出に備えた積み増しが行われている。

令和 7 年度の本市の財政は、基金については前年度同様、年度末時点において全体で 100 億円以上の残高を確保しているが、経常収支比率・公債費負担比率等の各指標は悪化しており、単年度収支についても赤字に転じている。今後も年々増加する扶助費に加え、公共建築物の長寿命化や大規模改修、旧庁舎用地における複合公共施設及び（仮称）国分寺市リサイクルセンターの建設等において、多くの財源が必要となることが見込まれている。そういった中でも地方自治法第 1 条の 2 第 1 項に規定する地方公共団体の役割を継続的に担っていくためには、物価高騰及び金利上昇等による市財政への影響を常に注視し、より強固で持続可能な財政体質の確立に向けた取組を行っていく必要がある。引き続き財政規律を堅持し、基金取崩しに依存しない健全な財政運営に努められたい。

なお、財政健全化判断比率等に関する監査委員の意見は別稿で意見を付すこととする。

(4) 個別事項について

① 歳入について

ア 市税の収入未済は、前年度と比べ 5,458 万 5 千円（24.1%）増の 2 億 8,130 万 1 千円、国民健康保険税の収入未済は、2,582 万 7 千円（12.8%）増の 2 億 2,738 万 2 千円となった。また不納欠損については、市税は前年度と比べ 52 万 7 千円（6.7%）増の 841 万 5 千円、国民健康保険税は 50 万 3 千円（6.1%）減の 776 万 6 千円となった。未納者に対しては、きめ細かな対応を行うとともに、職員のスキルの向上に継続的に取り組み、更なる未済額の解消に努められたい。

イ 保険料、負担金、使用料、返還金等の収入未済についても、先進的な課の取組を参考にし、受益と負担の公平性の観点から引き続き解消に努められたい。

ウ 物品売払収入について、担当課の報告誤りにより調定が大幅に遅れていた。今後はチェック体制を整備し、適切に事務処理を行われたい。〔総務課、市民課〕

② 歳出について

ア 教員による楽器の窃取に伴い、予算流用して楽器を購入していた。今後、市

民への説明責任という観点から適切に対処されたい。〔教育総務課〕

イ 旅費の支払について、令和5年度予算で支払うべきものを令和7年度予算（職員課予算）で支出していた。また委託料について、令和6年度予算で支払うべきものを令和7年度予算で支出していた。さらに補助金について、令和7年度で支払うべきものを令和8年度で支出する手続が取られていた。今後は予算執行管理を徹底し、適切に執行されたい。〔学校指導課、ふるさと文化財課〕

ウ 時間額会計年度職員等の報酬、通勤費及び旅費の支払について、支給額が誤っているもの及び遅延が生じているものがあつた。今後はチェック体制を整備し、適切に事務処理を行われたい。〔秘書室、課税課、契約管財課、健康課、環境課、選挙管理委員会事務局、教育総務課、学校指導課〕

エ 医薬材料費、通信運搬費、委託料及び公法人に委託して支払う扶助費について、請求書に記載された支払期限や政府契約の支払遅延防止等に関する法律に基づく期限を過ぎて支払われているものがあつた。予算執行管理に努め、適正に事務処理を行われたい。〔障害福祉課、保育幼稚園課、子育て支援課、道路管理課、社会教育課〕

オ 報酬及び旅費、給付金、委託料の支払について、支払額を誤り後に戻入させていた。今後はチェック体制を整備し、適切に事務処理を行われたい。〔総務課、保険年金課、障害福祉課〕

カ 延長保育料について、令和6年度に過大徴収となった分を還付していた。今後同様の事態が生じぬよう、再発防止に向けた取組に努められたい。〔保育幼稚園課〕

キ 庁用車の12か月法定点検のための修繕料について、失念により未執行となっていた。予算執行管理及び安全管理に努め、適切に事務処理を行われたい。〔学務課〕

ク 概算払した委託料及び旅費について、会計管理者への精算書の提出が遅れていたものがあつた。国分寺市会計事務規則に基づき、期日までに会計管理者への精算書の提出を行われたい。〔スポーツ課、ふるさと文化財課〕

ケ 概算払した委託料について、確定額との差額を精算すべきところ、誤って支出負担行為額を変更し、通常払で支払っていた。また後に気づき、精算を行っていた。課内での会計手続きの周知に努め、国分寺市会計事務規則に基づく適正な事務執行を行われたい。〔道路管理課〕

コ 光熱水費及び通信運搬費の支払について、支出負担行為日と検収日の日付の不整合があつた。また消耗品費の支払について、検収日と請求日の日付の不整合があつた。今後はチェック体制を整備し、適切に事務処理を行われたい。〔契約管財課、高齢福祉課、公園緑地課〕

サ 指定管理者から提出される事業報告書について、年度終了後60日以内の提出

期限を過ぎて収受されているものがあつた。国分寺市公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例に基づき、適切な内容の事業報告書が提出期限までに提出されるよう、引き続き指定管理者に対し指導されたい。〔子育て支援課〕

シ 個人事業主に対する委託費の支払に際し、誤った額の所得税を控除していた。今後は伝票の内容を十分に確認し、適切な事務の執行を行われたい。〔都市づくり課〕

(5) 意見

決算審査の過程において、リスク管理等の観点から留意すべき点が見受けられたため、以下のとおり意見として述べる。

ア 統一的な基準による財務書類の補助簿である固定資産台帳について、全資産の登録内容を確認した結果、多数の誤りがあることが判明し、全て修正したとの報告を受けた。財務書類は市の財政状況等を公に示す重要な書類であることから、今後はチェック体制の強化に努め、再発防止を徹底されたい。

イ 事業者からの請求遅れや失念により、検収日から期間が空いて支払を行っている課が複数見受けられた。本決算審査では、事業者からの請求がないことに気づかなかつたことにより過年度支出となつた件も見られたため、日頃から定期的な点検を行い、請求が来ていない場合には速やかに実効性のある督促を行う等、適切な対応をされたい。

ウ 行政委員会委員に対し、支出根拠が明確でない報償費を支払っているケースが見受けられた。透明性の確保、市民への説明責任という観点から、内規の制定や文書起案により意思決定過程の記録を残す等、明確化を検討されたい。

エ 庁用車による物損事故により、車両の修繕を行っていることを確認した。安全運転を心がけることは市民の安全や市の財産を守るのみならず、運転者自身の生命を守ることに繋がる。日頃から安全運転の励行・運転者の意識向上を図っているところではあるが、国分寺市車両集中管理規程に基づき、より一層留意されたい。